

IV-2 教育内容・方法・成果 —教育課程・教育内容—

1. 現状説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

■大学全体

本学の教育課程は、学部については、全学部・学科の学生が共通に学ぶ教養科目としての「青山スタンダード科目」および各学部・学科の専門科目（資料 4-2-1）、大学院研究科については、各研究科専攻の教育研究目標に基づく科目群（資料 4-2-2）で構成され、それぞれの教育課程の編成・実施ならびに授業科目の開設に関しては、毎年度、教育研究上直接的な管理組織である青山スタンダード教育機構（資料 4-2-3）・学部教授会（資料 4-2-4）・研究科教授会が必要な管理事務を行い、時間割上の配置と受講生数に照らした開講コマ数・教室の確保などを手配している。各管理組織を超えて全学的な調整が必要な場合には、全学教務委員会（資料 4-2-5）・大学協議会（資料 4-2-6）・学部長会（資料 4-2-7）が必要に応じて審議し決定している。

教育課程の体系的性の確保に関しても、これと同様の組織体制で確認し必要に応じて施策措置している。

全学部・学科の学生が共通して学ぶ教養科目として、本学では、「青山スタンダード科目」を設け、以下の教育課程を編成している。すなわち、1年次生を対象とする科目：フレッシュャーズ・セミナー、ウェルカム・レクチャー、キャリアデザイン・セミナー、教養コア科目（キリスト教理解・人間理解・社会理解・自然理解・歴史理解という 5 領域に関連する科目群）、技能コア科目（言葉の技能・身体の技能・情報の技能・キャリア技能という 4 領域に関連する科目群）。2～4年次生を対象とする科目：上記の教養 5 領域・技能 4 領域のそれぞれを発展的に学んでいくテーマ別科目。これらバラエティに富んだ科目群を、教育課程編成・実施方針に基づいて適切に配している（資料 4-2-8～4-2-25、4-2-28～4-2-30）。

◆文学部

本学部の各学科は、学科ごとに設けたカリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）に基づいたカリキュラム体系に沿って、専任教員を中心に適切に授業科目を開設し、体系的に編成している（資料 4-2-31）。

●**英米文学科** 英語の運用能力と専門分野の教育を段階的、並行的に構成したそれぞれの科目群を開設している（資料 4-2-31A）。第二部英米文学科は、科目名称と科目の年次配置は異なるものの、科目と期待される学修成果の関係は本学科に準じている。

●**フランス文学科** 1・2年次でフランス語の基礎的な運用能力を身につけ、3・4年次でフランス文学・語学・文化の専門知識を深めることを目指す専門科目を配置している。なお、必修単位を取得できず再履修となった学生には、早期に再履修できるよう、段階的な履修を義務づけるカリキュラムを整備し、これに対応している（資料 4-2-31B）。

IV-2 教育内容・方法・成果

-教育課程・教育内容-

●**日本文学科** 日本語と日本文学をトータルに理解・研究し、これらを通じて普遍的な人間性を探求することを方針としたカリキュラム編成をしている。2013年度からは、従来の「文学・語学コース」「日本語教育コース」に代えて「日本文学コース」と「日本語・日本語教育コース」の2コースを設置し、各コースの専門性を明確化。さらに日本文学や日本文化を国際的な視野に立って捉える科目や映像・舞台・漫画といった隣接する諸文化ジャンルとの関係において学際的に位置づける科目を設置した（資料4-2-31C）。

●**史学科** 歴史について、まず幅広く学び始め、徐々に専門へと移行、最終的に学生が主体的に選択したテーマでの卒業論文の作成に取り組んでいけるよう、学問内容を段階的に理解することのできるカリキュラム編成をしている（資料4-2-31D）。

●**比較芸術学科** 美術・音楽・演劇映像という芸術系3領域の専門的かつ学際的な比較研究や鑑賞教育等を通じて、芸術がもつ意義や歴史・思想に関する専門知識を修得できるよう、カリキュラムを整備している（資料4-2-31E）。

◆教育人間科学部

本学部を構成する教育学科と心理学科では、それぞれの教育課程の編成・実施方針に基づく特色ある固有の授業科目群を整備する一方、両学科に共通する学問内容の科目を多数開設し、「理論」と「実践」の両面からバランスよく総合的に専門性を高めていくことのできる教育課程を編成している（資料4-2-31）。これにより、両学科の学生は、どちらの学問領域をも自由に履修することができる、相互補完的で柔軟なカリキュラムとなっている。加えて、自由選択科目では、教育学・心理学に隣接する他学部の専門科目も履修可能としている。

1・2年次に各学問領域の基礎課程への導入を図り、3年次以降は、より専門的な学修へと展開していく。その際、各教員は、学科生一人ひとりが、教養と専門性を活かして、的確に将来の方向性を選択できるよう、きめ細かい指導に当たる体制を整えている。

●**教育学科** 本学科では、人間形成に関わるさまざまな課題を5つの履修コース（科目群）に区分して配置し、3年次以降は、そのうちの1コースを選択し、文化と社会のなかに生きる人間の身体的・心理的発達のメカニズムと教育関係のあり方を理論的・実践的に学んでいく。多岐にわたる学修分野を擁しており、選択の幅が広く、かつ、履修上の制約を少なくしているため、学生は、常に幅広い視野をもって学べると同時に、履修コースをひとつのガイドラインとして、優れて独創的な専門性を身につけることができる（資料4-2-33）。

●**心理学科** 本学科は、大別すると、臨床・社会・認知・発達という各心理学領域を擁している。これらの幅広い学問領域のなかから、学生一人ひとりの興味や関心に即して、講義科目を選択するガイドラインを示している（資料4-2-33）。

◆経済学部

●**経済学科** 本学科専門科目の学びを段階的に概観できるよう、初年次に、まず、入門編となる「経済学入門」「経済英語入門」を開設、これらの授業は少人数クラスによる教育で、主体的学習の促進と目標意識の養成を図っている。並行して、基礎科目を選択必修科目として配し、理論・政策・歴史の3コースからなる専攻科目への導入となる基礎知識を

養っていく。2013年度から実施の1～4年次が同一キャンパスで学ぶ全教育課程の一元化に伴い、カリキュラム改革を行い、さらなる体系化を図っている（資料4-2-31、4-2-32）。

●**現代経済デザイン学科** 現代の経済社会を対象として、“公共”と“地域”の視点を大切に経済学を学んでいくにあたって、公共コースと地域コースを設置、2年次後期（第4セメスター）からは、いずれかのコースを選択して専門的に学んでいく。基礎科目（1・2年次）、専門科目（3・4年次）を基盤に、各学年に必修のコア科目を設けるとともに、講義・演習・実習科目を互いに関連性と統一性をもたせて配し、専門知識を段階的に学び深めることができるように配慮している。なお、両コースともに、GIS（地理情報システム）による空間分析を学習することができる構成としている（資料4-2-31、4-2-32）。

◆法学部

本学部は、カリキュラムポリシー（教育課程の編成・実施方針）（資料4-2-31）に基づき、以下の通り、4コース制教育に基づくカリキュラム配置・少人数演習を核にしたカリキュラム連携・国際性を養うための海外セミナー・カリキュラムという3つの特色ある体系的教育課程を用意し、本学部の理念・目的を具現化する人材を育成している。

4コース制教育に基づくカリキュラム配置として、1・2年次に、まず、「法学入門」「憲法」「民法」「刑法」「商事法」「政治学原論」などを基本とし、学生が、自らの関心事や将来の方向性を見出し、あるいは、見きわめつつ、2年次からは、4コース（ビジネス法・公共政策・司法・ヒューマンライツ）のいずれかに所属し、より専門的に学んでいく。

少人数での演習科目を核にしたカリキュラム連携として、3年次からは、多彩な分野にわたる演習（ゼミ）のなかから選択し、特定分野の専門性を高めていく。それとともに、関連する専門科目についても、その知見を深めていく。

国際性を養うための海外セミナー・カリキュラムとして、独自の教育コンテンツ・プログラムを開発。2～3週間程度の短期研修として、外国の大学や国際機関で学ぶ海外セミナー（韓国・中国・オーストラリア・アメリカ・ILO）を行っている。

◆経営学部

2013年度から導入された本学部の専門教育における教育課程は、1年次に、グローバル人材の輩出に必須となる語学力を習得させることはもちろんのこと、専門基礎科目（A群）8単位を必修に、また、主に2年次以降に学習する共通基礎科目（B群）のうち24単位または28単位、グローバルビジネス科目（C群）のうち18単位を履修できるようにし、これらの科目を中心に履修することでバランスよく基礎を学べるように、カリキュラム設計している。2年次には、共通基礎科目（B群）の60単位または64単位を中心にして、各学科の専門科目（D群・E群）へとスムーズにつながるようにカリキュラムを設計している（資料4-2-31、4-2-34、4-2-35）。

本学部を構成する経営学科とマーケティング学科は、全年次において、学科それぞれの特色ある教育課程を編成している。

●**経営学科** 会社をつくる起業家コース、会社を引っ張る組織人コース、戦略情報分析の専門家コース、企業財務分析の専門家コース、会計専門家コースという5つの履修モデルを柱として（資料4-2-36）、学生が、正統的な経営学と会計学を体系的に学べる教育課程

IV-2 教育内容・方法・成果 -教育課程・教育内容-

を編成している（資料 4-2-31）。

●**マーケティング学科** 新しいアイデアをカタチにする、異文化にチャレンジする、未来のマーケットを切り拓く、という 3 つの履修モデルを柱として（資料 4-2-36）、学生が、企業と顧客との関係性や社会的視点を取り入れたマーケティングを理解し、この分野における問題解決能力を身につけられる教育課程を編成している（資料 4-2-31）。

さらに両学科に共通して、3・4 年次には経営演習を配し、他の専門科目によって学習した内容を実証し、具体的な実践に結びつけていくための能力開発を行っている（資料 4-2-31）。

◆国際政治経済学部

本学部は、国際政治・国際経済・国際コミュニケーションという 3 学科構成ではあるが、その教育課程の特長は、これら 3 分野の密接な関連を前提とした学際的教育にある。また、語学力の重要性に鑑み、英語科目 20 単位と第 2 外国語科目 6 単位を必修としている。1 年次に各学科の基礎知識を修得したうえで、2 年次からは所属学科にとらわれることなく「政治外交・安全保障」「グローバル・ガバナンス」「国際経済政策」「国際ビジネス」「国際コミュニケーション」の 5 コースのいずれかを選択し、それぞれのコースのカリキュラムに従って学習を進めていく。語学科目の他には、A 群 28 単位の基礎科目のうえに、各コースのカリキュラムに従った専門科目 B 群 36 単位を履修することにより、そのコースの目的に沿った内容を体系的に学習することができるカリキュラム設計となっている。

さらに、少人数セミナー形式の専門科目を 1 年次に「入門セミナー」、2 年次に「プリゼミ」、3・4 年次に「演習(ゼミ)」と 4 年間を通して設置することで、専門分野の系統だった学習に段階的に取り組めるようにしている。3・4 年次の「演習(ゼミ)」の選択にあたっては学科・コースに関係なく自由に選択できるゼミナール・ブリッジ制度を設け、学際性を前提とした幅広い視野を養うことを可能にしている（資料 4-2-14、4-2-37、4-2-38）。

◆総合文化政策学部

本学部には、専門共通科目として、政策・マネジメント科目群と、文化・思想科目群の 2 科目群を、専門分野別科目として、メディア文化分野、都市・国際文化分野、アート・スタンダード分野の 3 分野を置き、適正に授業を配している（資料 4-2-31、4-2-39）。

◆理工学部

本学部 6 学科は、各学科のカリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）のもと、体系的に教育課程を編成している（資料 4-2-16、4-2-25、4-2-31）。

●**物理・数理学科** 1・2 年次は共通科目として数学および物理学の基礎科目を学ぶ。3 年次からは、現代物理の先端を探究する「物理コース」、技術への応用を志向する「応用物理コース」、純粋数学から応用数学までを網羅する「数理コース」のいずれかに分かれ、それぞれのコースの専門科目を学んだ後に、卒業研究において専門研究に取り組む（資料 4-2-40）。

●**化学・生命科学科** 物理化学・無機化学・分析化学・有機化学・生命科学の 5 分野を基盤に、カリキュラムとしては無機化学と分析化学を合わせた 4 系列の選択必修科目群を

設けて、カリキュラムの柱としている。また、5分野それぞれに対応する高度な専門的内容を含む専門実験を配している（資料 4-2-40）。

●**電気電子工学科** まず、1・2年次必修の講義科目として電気電子工学概論・電気回路Ⅰ及び演習・電気回路Ⅱ・電気回路Ⅲ・電気磁気Ⅰ及び演習・電気磁気Ⅱ及び演習・基礎電気物性学及び演習・電気物性学Ⅰ・基本電気回路・電気電子計測・基礎電気数学を配している。3年次以降は、以下の4分野に科目を振り分け、選択必修科目と選択科目を配している。各分野の科目群は、材料・デバイス分野6科目、電磁波～情報・通信分野9科目、電子回路～電子応用分野6科目、パワーエレクトロニクス分野8科目。4年次には、卒業研究と輪講を配置し、所属する各研究室で、より専門性の高い学習・研究を行うことができる（資料 4-2-16 電気電子工学科履修ガイドライン p. 46）。

●**機械創造工学科** 英語・数学・情報処理のような一般的基礎力を養成する授業、4力学を中心とする機械工学の基礎力を養成する授業、実験・実習・製図などの実践力を養成する授業、ラボワークのような総合力を養成する授業をバランスよく配している。これにより、機械工学分野のものづくりの5つの学問領域を体系的に学習できる編成をしている（資料 4-2-40）。

●**経営システム工学科** 経営管理、IE・生産管理、統計・品質管理、OR・情報の4つの専門分野の基礎となる入門科目・基礎科目から幅広い応用科目、そして実習ならびに専門実験にわたる授業科目をバランスよく体系的に配置した自由度の高いカリキュラムを提供している（資料 4-2-40）。

●**情報テクノロジー学科** 1年次には理数系基礎科目を、2年次以降は、専門知識の修得とそれを実践する力を養成するための専門科目とそれに連動させた演習・実習科目を多数配している。また、科目間の関連をチャート化した履修ガイドラインを作成し、これによって系統的な履修を促進している（資料 4-2-16 p. 78）。

◆社会情報学部

本学部は、人文科学、社会科学と情報科学を融合させ、従来の文系、理系の枠に捉われない多角的な視点から現代社会の問題点をえぐり、自ら、その解決を図ることのできる高度な人材の養成を目的としている。すなわち、従来の専門領域が対象とする人間・社会・情報の各分野が複雑に絡み合う重層分野を専門領域とし、そのうえで、これら3分野に共通する基盤教育と、2分野が重なる①社会・人間、②社会・情報、③人間・情報という新しい3種類の専門領域における問題解決に向け、本学部独自の新たな取り組みを目指している（資料 4-2-1 第4条の2、別記、4-2-31）。

これを受けて、本学部の教育課程は、基礎科目・演習科目・3分野に共通するフルリエゾン科目・2分野に共通するリエゾン科目（A：社会・情報、B：社会・人間、C：人間・情報）・各分野の学習をさらに進めるためのエリア科目（社会・情報・人間）を設け、体系的に編成している（資料 4-2-17 p. 14、4-2-42 pp. 3-4、4-2-43）。

そして、3年次以降は、上記の3専門領域に対応させた社会・人間コース、社会・情報コース、人間・情報コースのいずれか1コースに所属して学んでいく。なお、このコース制は2012年度のカリキュラム改訂により導入したものであることから、その適用は、2014年度の3年次生からとなる（資料 4-2-17 pp. 14-15）。

IV-2 教育内容・方法・成果 -教育課程・教育内容-

本学部の卒業研究は、2011 年度入学者までは必修科目であったが、多角的に検討した結果、2012 年度以降の入学者からは選択必修科目とした（資料 4-2-17 pp.14-15、p.31）。

◇文学研究科

本研究科を構成する 5 専攻では、それぞれに多様な学問分野の体系的な研究に取り組んでおり、その多様な分野の特性に対応した指導方法を採用している（資料 4-2-1）。

○**英米文学専攻** 博士前期課程の新入生は、4 月の入学時に研究指導教員と研究主題を登録し、原則として、同一教員の研究指導のもと修士論文の完成を目指す。演習と講義科目の履修は、専門分野の知識を育みつつ、論文執筆に役立つ科目を選んで必要な単位数を満たすよう指導教員が指導している。教育研究指導では、発表・質疑応答を中心に据えた少人数授業と、個別的な修士論文指導を行っている。博士後期課程の研究科生には、学位論文作成に向けて各教員が個別指導を行っている。

○**フランス文学・語学専攻** 博士前期課程の授業科目は、基礎科目・専門科目・研究指導演習からなり、大学院での学習・研究に不可欠な基本的な知識と技能の修得を目標とする基礎科目と、文学・言語学の幅広い領野を網羅した専門科目の組み合わせにより、学部教育と大学院教育との円滑な接続を図っている。

○**日本文学・日本語学専攻** 関係する全学問領域にわたる授業科目に、中国古典文学（漢文学）・日本語教育学に関連する科目を加え、体系的に学習できるよう編成している。

○**史学専攻** 博士前期課程では、日本史・東洋史・西洋史・考古学各分野でのコースワークを中心に専門的研究の基礎を構築し、学位論文の執筆に必要な学力を涵養する授業科目と内容を配している。また、他分野科目の履修も可能であり、幅広い学問内容の修得を意図している。博士後期課程では、授業科目を単位化し、博士論文執筆のための基礎を系統的に学び、また、研究論文指導を綿密に行えるよう配慮している。

○**比較芸術学専攻** 本専攻の教育課程は、美術史・音楽学・演劇映像学の 3 領域それぞれにおいて、将来的に、より専門性の高い自立した研究者や専門家として、各研究や社会事業に貢献できるよう、その研究力の基礎・基本の充実と応用・発展を目指した編成を行っている。そのため、基礎から応用へと段階的な教育方法をとっている。まず基礎段階では、上記 3 領域相互の比較研究を踏まえ、徐々にそれらの個別的な特色を把握できるよう教育し、応用・発展段階では、各領域に特有の問題を各自選択するとともに、専門研究と論文作成を目指してマンツーマン指導を行う。

◇教育人間科学研究科

本研究科では、カリキュラムポリシーに基づき、体系的な教育課程を編成している。博士前期課程の科目配置は、順次性よりも各履修生の多様な問題意識に対応した授業を提供することを目指して、取り上げるテーマ等の選択には可能な限り柔軟な配慮を行っている（資料 4-2-1）。

○**教育学専攻** まず、研究手法を体系的に理解するための授業として、博士前期課程 1 年次に必修科目「教育文献調査法Ⅰ」「教育実践調査法Ⅰ」と選択必修科目「教育文献調査法Ⅰ」「教育実践調査法Ⅱ」（いずれか 1 科目を選択）を配している。専門科目は、教育学

の専門分野全般にわたる科目群から適宜、選択することができる。必修科目「研究指導Ⅰ～Ⅳ」に取り組み、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査と一外国語の認定に合格することで修了要件としている。なお、大学院学則に基づく他大学院との交流のもと、協定校（資料 4-2-44 第 8 章第 46 条から第 50 条および別表 3 第 32）である東洋大学大学院ならびに聖心女子大学大学院の科目を、履修要項に定められた一定条件のもとで履修することができ、合格すれば単位が認定される。

○**心理学専攻** 心理学コースでは、必修科目「心理学研究法演習Ⅰ・Ⅱ」「心理測定統計論Ⅰ・Ⅱ」を基礎科目とし、研究者としての学識・研究能力・技能・態度の涵養を図っている。専門科目は、心理学の専門分野全般にわたる科目群から適宜、選択することができる。必修科目「研究指導Ⅰ～Ⅳ」に取り組み、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査と一外国語の認定に合格することで修了要件としている。

臨床心理学コースは、臨床心理士を養成するためのカリキュラムであり、臨床心理士資格認定試験受験資格を得るために必要な科目群を配している。本コースでは、必修科目「臨床心理学特論Ⅰ・Ⅱ」「臨床心理面接特論Ⅰ・Ⅱ」等 10 科目を基礎科目とし、また、専門科目の「選択 A～E」のそれぞれから 1 科目の履修を必修としている。これにより、研究者・臨床家としての学識・研究能力・技能・態度の涵養を図っている。加えて、必修科目「研究指導Ⅰ～Ⅳ」に取り組み、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査と一外国語の認定に合格することで修了要件としている。研究指導にあたっては、臨床心理士の受験資格に「臨床心理学に関する修士論文を書いた者」という規定があるため、指導教員は、臨床心理士資格を有する教員が担当している。なお、指導教員として、実験心理学を専攻する教員を希望する履修生には、臨床指導教員 1 名を選択させ、修士論文の副査のうち 1 名は、臨床心理士教員が受け持つこととしている。

両コースとも研究指導にあたっては、心理学分野における研究能力、あるいは、それに加えて高度の専門性を求められる職能を担うに足る実力を養成するため、2 年間にわたって、指導教員が、修士論文の作成指導に当たっている。また、両コースとも、博士後期課程は、前期課程における教育・研究の基礎のうえに、心理学に関する一層高度な専門的学術を研究し、精深な学識と高度の研究能力と優れた人格をもつ指導的研究者、実践家を養成するための教育課程を編成している。このように、研究者養成が主目的の一つであるため、学位取得に向けた研究が中心となる。そこで、「研究指導Ⅴ～Ⅹ」のみを必修とし、必要に応じてその他の授業を履修し、博士学位申請論文の提出を目標として、研究指導担当教員から指導を受けながら、研究に専念できるよう配慮している。

◇**経済学研究科**

教育目標を達成するために必要な授業科目の多くは専任教員が担当しており、担当が難しい科目は、適宜、専門家を非常勤講師として招聘して対応しているため、本研究科の開設科目は、必要にして十分なものであると判断できる（資料 4-2-45、4-2-46）。各専攻においては、カリキュラムポリシーに基づき、次のように教育課程を編成している（資料 4-2-31）。

○**経済学専攻** 少人数教育の利点を生かし、講義・演習の場で、履修生がさまざまなテーマで報告し、それをもとに議論を展開。こうした活動が、修士論文の作成に自然につながるかたちの学習・研究になっている。反面、そのために、コースワークとリサーチワー

IV-2 教育内容・方法・成果

-教育課程・教育内容-

クの区分が明確になされていないという状況にはある（資料 4-2-45、4-2-46）。

○**公共・地域マネジメント専攻** 専門科目を履修する前（1年次前期）に、マクロ経済学・ミクロ経済学・計量経済学・GIS(地域情報システム)の基礎科目を集中的に学び、大学院レベルの基礎的な経済理論と統計分析手法を習得できるようカリキュラムを体系化しており、開設科目の順次性を重視した科目配置となっている。そのため、コースワークとリサーチワークの区分は明確になされている（資料 4-2-45、4-2-46）。

◇法学研究科

○**私法・公法専攻** 本2専攻では、それぞれのカリキュラムポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、博士課程前期では、下記の通り、授業科目を適切に解説し、体系的な教育課程を編成している（資料 4-2-47、4-2-48）。これら科目は、一般系科目・研究指導系科目・外国法・比較法系科目・現代法・展開系科目の4分野から成る。

一般系科目は、本専攻に所属する研究指導担当教員による研究科目で、当該教員の指導研究科生以外の履修生も受講することができる。研究指導系科目には、指導教員による修士論文執筆指導に特化した「研究指導」（指導研究科生のみが2年間履修）のほか、原則として、1年次在籍者全員が履修する「研究方法論」がある。その目的は、1年次生に法学研究に必要な基礎的普遍的能力を涵養することであり、前期に、法情報の調査方法、外国法・裁判例の調査方法等の基礎的指導を行い、それを踏まえて、後期に、判例ないし文献の研究発表を行うものである。外国法・比較法系科目では、米・EU・仏・アジア法などの基礎知識のための講義(外国語文献の講読も含む)と、専門性の高い外書講読科目を開講している。現代法・展開系科目では、私法・公法分野の伝統的な科目にこだわらない、最新のテーマを扱うような科目を開講している。

○**ビジネス法務専攻** 本専攻では、カリキュラムポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、適切な授業科目を開設し、体系的な教育課程を編成している（資料 4-2-49）。

修士課程では、4つのコンテンツを用意している。まず、コアコンテンツは、本専攻で学ぶための基礎的リテラシー修得のためにあり、レクチャーメソッド系の講義を主体とする。しかしそれだけにとどまらず、本専攻ならではの経営戦略法務的発想を身につけるための教育プログラムでもある。ここでの学びを踏まえて、各プログラムの専門性を磨くために用意したのが、次のプログラムコンテンツで、人事労務法務・知財法務・税法務・金融法務等の分野を中心としたビジネスローリテラシーを習得するために、分野ごとに特化した科目を配している。主としてレクチャーメソッド系の講義である。さらに、 이슈コンテンツは、各プログラムの枠にとらわれることなく、特定のホット 이슈に、学際的な観点からアプローチする学びである。主にケースメソッド型の講義である。最後のプログラムワークコンテンツは、上記等の各分野を中心としたビジネスローリテラシーの最終仕上げのために、分野ごとに特化した科目（裁判例・事例演習とリサーチペーパーまたは修士論文指導）を設けている。なお、博士後期課程は、プログラムごとに、インターンシップ（I・II）、研究指導（I・II・III）を開講している。

◇経営学研究科

本研究科では、教育目標の具体的実現に向け、専攻分野を4つの専門部門に分けている。

4 部門とは、経営学部門・会計学部門・IMC 統合マーケティング部門・戦略経営・知的財産権プログラムである。そのうえで、各専門部門に、当該学問分野に関わる重要科目をバランスよく配し、研究科生の多様なニーズに即応できるカリキュラムを編成している（資料 4-2-25）。

また、修士論文執筆の際に計量経済モデルを使用したいといった場合、最新モデルを使用して論文を執筆できるよう、学部と研究科の垣根を越えた柔軟な受講も可能となっている（年間 8 単位まで受講可能）。各研究科生は、指導教員のアドバイスに基づき、それぞれの研究分野により一層適合した、最適科目の組み合わせを選択できる体制を敷いている（資料 4-2-31）。

◇国際政治経済学研究科

本研究科の修士課程には、各専攻の基礎科目である A 群科目、専門科目である B 群、そして、他専攻あるいは他コースに配されている C 群科目、さらに、指導教員のもとで履修生それぞれの研究テーマを学習する科目「演習」が配されている。このうち、A・B 群科目から 12 単位と、これ以外に A・B・C 群科目から 10 単位を履修したうえで、必修の「演習 I・II」8 単位を履修することで、それぞれの専攻を体系的に学べるようカリキュラムを編成している。また、社会人にも広く門戸を開放する昼夜開講制とし、履修生各々のバックグラウンドに応じた科目履修が可能となるよう、基礎科目と専門科目の履修単位数要件を固定していないのが特徴である（資料 4-2-31、4-2-50～4-2-52）。

○国際政治学専攻 外交・安全保障コースとグローバル・ガバナンスコースの 2 コースがあり、前者には主に国際政治学の古典的な科目と地域研究に関連する科目を、後者には主としてグローバル化した今日の国際社会が抱える 이슈ごとの科目を配置している。

○国際経済学専攻 経済理論・国際経済政策・開発を対象とする 3 分野の科目を配している。

○国際コミュニケーション専攻 言語学、地域文化・比較文化論、コミュニケーション学の 3 領域の科目を柱としている。

◇総合文化政策学研究科

○総合文化政策学専攻 本専攻（一貫制博士課程）は、総合文化政策学分野において、研究者として自立して研究活動を行い、あるいは、総合文化政策学と関係する学際分野において高度に専門的な業務に従事する際に必要な高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識を養うことを目的としている。そこで、本専攻の教育課程では、総合文化政策学分野の高度な学術研究と参加型研究教育を通じた研究開発プロジェクト能力を養成するプログラムを提供している（資料 4-2-53）。具体的には基礎科目・専門科目・研究指導演習からなる。基礎科目（6 科目）は、研究者として自立して研究活動を行い、人文科学と社会科学を統合する理論構築に必要な方法論に関わる科目群。専門科目（38 科目）は、本専攻が推奨する履修モデルを実現するための中核となる科目群で、社会科学系科目を中心とした政策マネジメント分野、文化と社会を統合する学際科目を中心とした文化総合分野、哲学・思想といった人文科学分野の科目を配置。研究指導演習科目（9 科目）は、研究演習（3 科目）と研究指導（6 科目）からなり、研究演習は、総合文化政策学部附置の研究教育プロジェクト

IV-2 教育内容・方法・成果

-教育課程・教育内容-

ト機関「青山コミュニティ・ラボ」と連携した参加型の研究プロジェクト方式による演習科目で、研究指導は、博士論文を作成するために研究指導する科目である。

○**文化創造マネジメント専攻** 本専攻（修士課程）は、総合文化政策学分野において、文化芸術の創造とその事業化、企業・団体における文化的視点からの政策立案や再構築、あるいは、文化産業のプロデュースやマネジメント等における高度の専門性を有する人材の育成を目的としている。そこで、本専攻の教育課程では、専門的な業務に従事する際に必要な高度な実践的能力とその基礎となる豊かな学識を養うための教育プログラムを提供している（資料4-2-54）。具体的な教育課程は、基礎科目群・専門科目群・プロジェクト演習からなる。基礎科目群（13科目）では、文化とマネジメントを結びつける際に、その根底となる思考方法と理論的枠組みを学ぶ。専門科目群（64科目）は、文化とマネジメントを結びつける高度な専門的能力を養成するための中核となる3分野を学ぶもので、政策マネジメント分野、都市・国際分野、メディア・アート分野からなる。プロジェクト演習（3科目）は、文化に関わるさまざまな問題の発見と解決、文化や芸術の創造のための構想、政策やプロジェクトの立案といった高度な実践能力を養成するもので、修士論文または特定の課題についての成果を作成する。

◇理工学研究科

本研究科 8 コースは、各コースのカリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）のもと、体系的に教育課程を編成している（資料 4-2-19）。以下に、各コースの博士前期課程について記す。

○**基礎科学コース** 本コースのカリキュラムポリシーに基づいて適切に解説した授業科目と体系的に編成した教育課程を大学ウェブサイトで公開している。

○**化学コース** 物理化学・無機化学・有機化学の各分野を中心とする研究教育と、より高い基盤技術の指導を目的とし、物理化学 4 名・無機化学 1 名・有機化学 2 名の専任教員を配して、幅広く、かつ、深遠なサイエンスの講義を行っている。また、これらの学びを俯瞰し、視野を広げるために、学内外の教員との連携による講義も展開。研究科生は、ほぼ全員が学会に参加し、研究発表や議論を通して、さらに教育効果を高めている。

○**機能物質創成コース** 物性物理学・固体化学・物質科学・薄膜工学・電気物性工学等の幅広い分野から学ぶことができるよう配慮し、コース基幹科目として、基礎固体物理特論Ⅱ・固体物理学特論・無機材料特論・電子物性特論・ナノサイエンス特論・無機薄膜工学特論・表面と表面計測のほか、兼任教員による半導体量子物理特論・結晶化学特論といった講義科目を開設している。なお、本コースは、独立行政法人産業技術総合研究所と連携大学院協定を締結し、現在、客員教員として研究者 2 名を迎え、博士前期課程の研究指導を中心に深い連携を保っている。

○**生命科学コース** 生物学・物理学・化学を母体とし、生命科学、および、基幹科目として天然物科学・ゲノム科学・タンパク質科学・生物物理学・細胞生物学・神経科学などの系統的な専門科目を開設している。専任教員ではカバーしきれない分野は、「生命科学特論 A・B」として開設した科目を、さまざまな分野で活躍中の気鋭の研究者を学外から招いて講義していただき、確実な知識と広い視野を醸成している。

○**電気電子工学コース** 本コースの教育課程は、専攻共通科目：6 科目（必修:科学技術

英語 I)、専攻専門科目：電気電子材料分野 6 科目、情報処理通信分野 5 科目、計測制御分野 2 科目、電力変換分野 1 科目、電子応用分野 2 科目、その他の分野 2 科目、実験・演習部門：特別輪講 A・B・C・D (必修:各 1 単位)、理工学特別実験・演習 A・B・C・D (必修:各 2 単位) からなり、専門分野の異なる 9 名の専任教員と、一部の科目は非常勤講師が担当している。

○機械創造コース 英語と、専門分野である材料力学・流体力学・熱力学・機械力学などの力学を中心とし、企業でものづくりに携わっている非常勤講師による先端的なものづくりに関する、多様でより高度な内容の講義を実施している。

○知能情報コース 知能情報分野の第一線を目指す専門フロンティアプログラムでは、この分野を深く探求し、研究課題の発見・解決のための基礎力を養成する専門科目を設け、複合フロンティアプログラムでは、これらに加え、文理の境界領域に関する広範な知識を獲得し、社会に対する提案能力を養成する実践的な科目として「講義」と「対話形式のディスカッション」の双方をバランスよく配したカリキュラム構成としている。

○マネジメントテクノロジーコース 経営管理、IE・生産管理、統計・品質管理、OR・情報の 4 つの専門分野に関する先端的な講義、研究テーマの構造的把握、モデルの操作、数理的方法の適用、解の評価などに関する実際的な訓練を行う特別輪講、特別実験・演習などからなる体系的なカリキュラムを提供している。

◇社会情報学研究科

本研究科の博士前期課程は、社会情報学コースとヒューマンイノベーションコースの 2 コースからなり、具体的な教育課程は、両コースとも、基礎科目・専門科目群・特殊科目・研究指導科目による編成である。基礎科目では、グローバル化が進む現代社会で、社会・人間・情報が織り成す問題の解決に取り組むことのできる人材を養成すべく、英語、および、社会・人間・情報という 3 要素の基盤を学ぶ。専門科目群は、本研究科が推奨する履修モデルを実現するための中核となる科目群で、上述の人材養成を達成できるように、科目を展開している。特殊科目は、現代の社会が抱える諸問題を直視し、その解決に取り組むためのインターンシップ特別授業。研究指導科目には特別研究と特定課題研究とがあり、特別研究は修士論文を作成するために、特定課題研究は特定の課題についての研究の成果を作成するために、研究指導に当たっている。

○ヒューマンイノベーションコース 本研究科のカリキュラムポリシー (教育課程の編成・実施方針) に基づき、「学習学系」と「学習デザイン系」の 2 領域を基本とした授業科目を開設している (資料 4-2-20、4-2-31 pp. 17-19)。

○社会情報学コース 本研究科のカリキュラムポリシー (教育課程の編成・実施方針) に基づき、授業科目を開設している (資料 4-2-20、4-2-31 pp. 15-16)。

本研究科の博士後期課程は授業科目を開設せず、研究指導の資格をもった教員による個別の研究指導を通して、博士論文の完成に必要な高度な研究能力の育成を図っている。

◇国際マネジメント研究科

国際的・実践的なビジネス研究者の養成という教育目標に則り、教育課程を体系的に編成している。具体的には、授業内容に基づき、科目を I～V の 5 分類に分けた教育体系と

IV-2 教育内容・方法・成果 -教育課程・教育内容-

している（資料 4-2-50）。

この 5 分類のなかで、現在、単位取得を義務づけているのが分類 I の研究方法論科目と分類 V の研究指導科目である。2009 年度入学者までは MBA コース科目での講義やティーチングアシスタント実践などを必修単位として義務づけていたが、“博士号研究に、より焦点を当てて集中的に学ぶ”という目的から、2010 年度入学者からは現在のかたちに改善した。

教育の質向上を目指して、以上のように教育課程の細目に改善を加えてはいるが、I～V の 5 分類からなる体系的な教育課程編成に変化はなく、この教育課程体系のなかで、常に、さらなる教育の充実を図っている。

◇会計プロフェッション研究科

本研究科の博士課程は、3 年間の在学期間に研究指導演習 12 単位（各年次 4 単位）の取得を必要とし、指導教員が、あらかじめ指定された副査の教員 2 名とともに、学位論文の完成に向け指導に当たっている（資料 4-2-24、4-2-30）。また、履修生は、研究報告会・紀要への投稿・学会での研究成果発表をポイントとして把握することとしており、研究の進捗状況を具体的に把握している。なお、履修生には、専門職学位課程の講義の履修も認めており、必要に応じて履修できる（2007 年度実績 2 名・3 科目、2008 年度実績 1 名・2 科目）。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

■大学全体

「青山スタンダード科目」では、初年次への導入 3 科目・教養コア科目（5 領域にわたる教養関連科目・4 領域にわたる技能関連科目）・テーマ別科目など、さまざまな科目をバランスよく配して、目的に沿った教養教育を展開している。また、1 年次履修の教養コア科目を発展させて 2 年次以降に学ぶテーマ別科目には、各学部の専門教育の基礎となる内容や、専門教育への導入となる内容を選んで開講し、所属学部・学科の専門分野への接続科目として履修できるよう配慮している（資料 4-2-55）。

また、キリスト教信仰に基づく本学では、本学独自の教養教育である青山スタンダード科目のひとつとして、スーパー・プログラム（資料 4-2-56）を開設している。このスーパー・プログラムとは、2007 年度に設置した、通常の教職課程（資料 4-2-57）とは異なるキリスト教系小・中・高校の教師を目指す学生のための教育プログラムで、次世代後継者養成の在り方として、全国のキリスト教系大学に先駆けて展開している本学独自の取り組みである。教員養成に携わる教育機関は数多く、本学もまた教員養成の長い歴史をもつが、実質的に、私学教員の養成を行っている機関は皆無に等しい。本学のスーパー・プログラムは、教職課程を履修し、将来、学校教員を目指す学生のなかから、特にキリスト教学校や私立学校を志望する学生に対し、そうした学校教育に必要な学科目により、その担い手にふさわしい人格の育成に努め、所定科目履修後には、修了証を発行している。また、担当教員は、具体的な進路相談やカウンセリングにも積極的に当たっており、すでに、本プログラムを修了した卒業生数名がキリスト教系の学校に採用され、活躍し始めている。明治初期、

本学の前身となる 3 校のうちのひとつ耕教学舎を創設し、学校教育に情熱を注いだ宣教師ジュリアス・ソーパー博士を記念してソーパー・プログラムと称し、キリスト教系諸学校から、その教員養成機関として大きく期待されている。

◆文学部

●**英米文学科** 本学科の要覧委員会が各科目群の中核をなす科目に専任教員を配置、また、開講科目すべての担当教員を専門的見地と教育的見地から決定することで、ふさわしい教育内容を提供している（資料 4-2-8 pp. 29-31）。

●**フランス文学科** 1・2 年次に、必修科目を重点的に学ぶことでフランス語の基礎力を身につける授業を提供。2 年次からは、文学・言語学・文化について、それぞれの専門家による講義科目やゼミ形式の専門授業を履修可能である。3・4 年次には、語学能力を高めつつ、専門領域をより一層深めるための授業を提供。4 年間の学習成果の集大成として「卒業論文」を作成する（資料 4-2-8 pp. 37-38）。

●**日本文学科** 1・2 年次の必修科目で、本学科の学びの目的を自覚し、その方法を習得したうえで、講義科目によって専門知識を蓄積し、演習科目によって総合的な学力を高めていく。その総決算として 4 年次に卒業論文を作成するといった年次進行により、各過程にふさわしい教育内容を提供している（資料 4-2-8 pp. 48-49）。

●**史学科** 4 年間の学士課程を通じて、高校までとは質の異なる歴史学研究の場に身を置き、段階を踏まえて学問的、人間的成長を遂げていけるような教育内容を提供している。4 年次には、日本史コースであれば一次史料を用い、東洋史・西洋史では外国語文献や資料を参照し、考古学では発掘調査報告書等を利用し、卒業論文を執筆する（資料 4-2-8 pp. 59-61）。

●**比較芸術学科** 美術・音楽・演劇映像という 3 領域を設定し、人類の根源的能力としての「芸術」を五感（視覚、聴覚、嗅覚、味覚、触覚）を総動員して学ぶことを目指している。そこで、理論学習と体験・実践学習とを組み合わせ、芸術的創造力の本質や魅力を学ぶことのできる教育内容を提供している（資料 4-2-8 pp. 67-68）。

◆教育人間科学部

●**教育学科** 本学科は、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施方針）に基づいて（資料 4-2-31）、社会がますます多元化、複雑化するなかで生起する多様な課題に対して、各学生が、高い対応能力を発揮していけるような教育内容を提供し、学校教員はもちろん、教育関連企業、大学職員や公務員、図書館をはじめとする社会教育機関や生涯教育関係団体の職員などを目指すにふさわしい知識と技術を有する人材、一般企業においては職場研修や教育メディアに関する技能を必要とされる専門的職種に従事できる人材の輩出に取り組んでいる。入学に際しては、有意義な大学生活を送れるよう、入学前から学修・生活に関する情報を提供しているほか、外国語科目（英語）履修のために、プレイスメントテスト等を実施し、能力別にクラス分けをしたうえで細やかな指導を実施している。

教育課程は必修科目と選択必修科目からなる。後者は、各学生の興味の対象や将来の進路に合わせて学び深めていけるよう、以下の 5 つの専門コースに区分し、3 年次からいずれかのコースに所属して、より専門的に学んでいく。5 つの専門コースとは、すなわち第 I 群

IV-2 教育内容・方法・成果

-教育課程・教育内容-

「人間形成探究」、第Ⅱ群「臨床教育・生涯発達」、第Ⅲ群「教育情報・メディア」、第Ⅳ群「幼児教育学」、第Ⅴ群「児童教育学」である。コースごとにカリキュラムを設けているが、選択したコース以外の科目を履修することも可能である。

また、第Ⅵ群（中学校、高校の教員免許状の取得に必要な教科専門科目）、第Ⅶ群（eラーニングの専門家になるための専門科目）、第Ⅷ群（キリスト教学校の教育への理解を深めるための専門科目）を設け、必要に応じて履修することができる（資料4-2-33）。

●**心理学** 本学科は、“心理”に関わる諸現象について、感覚・知覚の基礎的領域から社会・臨床の応用領域に至る最新の研究成果を踏まえ、科学的・人間学的・総合的に学ぶことを目的としている。そこで、心理学の方法論として実験的手法や統計学的分析などの学習分野を設け、これらを用いて、実生活における多様な応用分野を探究していただけるよう、カリキュラム上、および学習・研究指導上、さまざまな工夫を施している。さらに、心理学に深いつながりをもつ哲学からの成果も享受できるよう、「哲学的認識論」などの科目も開設している。これらのカリキュラムによって、「学術の中心として広く知識を授け」、「知的、道徳的及び応用能力を展開させる」という「学校教育法」第52条や「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮する」という「大学設置基準」第19条を受けて学生の探究心に応えている（資料4-2-33）。

なお、本学部では、教育学科・心理学科双方の学生が、人間と社会の在り方に対して幅広い視野を形成していただけるよう、両学科とも履修可能な学部共通科目も設け、自由に履修できるようにしている（資料4-2-10）。

◆**経済学部**

●**経済学科** 専門科目の1～4年次カリキュラムとして、入門科目、基礎科目、専攻科目、大学院連携科目、演習・卒業論文へと至る科目配置を授業要覧に明示、その体系化された教育課程から、各学生が自らの関心に基づいて、系統的かつ段階を踏んだバランスのとれた履修ができるよう誘導している。併せて各科目の到達目標をシラバスに記載し、学士課程にふさわしい教育内容を明らかにしている。これらの情報は、大学ウェブサイト・本学部ウェブサイトでも公開し、受験生に対しても本学科の具体的な学びの周知に務めている。

2013年度からは、それまで2キャンパス制のため1・2年次と3・4年次に分断されていたカリキュラムを、1～4年次一貫課程に再編し、入門と基礎の両科目の単位を十分に取得した学生には、2年次から専攻科目を履修できるように配置年次を引き下げ、学習意欲に応える改革を行った（資料4-2-11、4-2-31 pp. 11-30）。

●**現代経済デザイン学科** 1・2年次の必修科目として、「公共哲学」「ミクロ経済学講義」「ミクロ経済学演習」「公共経済学Ⅰ」「地域経済学Ⅰ」を開設。3・4年次には、公共コース、地域コースの2コースを設け、基本的には、選択したいずれかのコースで、より専門的な科目を履修していく。2012年度入学生からは、2年次後期より「基礎演習」を履修することで、それまでは3年次からの履修であったゼミ活動に参加できるよう、カリキュラムを改変した。これにより、実質的なゼミ活動とコース選択の早期化を実現した。また、本学科の特色であるGIS（地理情報システム）による空間分析は、両コースの共通科目として履修することができる。こうしたカリキュラムのもと、政策立案能力を生かせる官公庁・地方自治体、第三セクター、NPOや、企画調整・コンサルタント能力を生かせるインフラ関

連産業、さらに、研究開発能力を生かせるシンクタンクなど、さまざまな業種や分野でスペシャリストとして活動できる人材の育成に取り組んでいる（資料 4-2-11、4-2-31 pp. 11-30）。

◆法学部

本学部は、カリキュラムポリシーである、国際性・専門性・ビジネス性に係る能力を發揮しつつ自らの道を切り開くことができるような人材の育成するために、以下のカリキュラム編成を行っている。基本六法を中心に、現代社会、国際社会の動きと“法”との関係を理解しやすいように、先端・展開科目群、外国法科目群、国際系科目といった多彩な分野の科目を開設。1・2年次に、入門8科目を必修としている以外は、学生自らの興味・関心などに合わせて学べる自由度の高い選択必修科目を中心に配している。2年次からは、将来の進路を想定した4コース（ビジネス法・公共政策・司法・ヒューマンライツ）を設け、そのなかから、1コースを選んで学んでいく。3・4年次には、これらの科目にゼミ授業を加えて、専門研究を深めていく。さらに、英語で法学を学ぶ科目を多数開設し、海外短期セミナーも、学部独自に4カ国で実施している（資料4-2-58）。

◆経営学部

本学部では、学科ごとに適切な科目を置いている。経営学科では1年次に、企業経営の実情とその基本的な考え方を学ぶために、受講生が能動的に授業に参加するアクティブ・ラーニング科目としてのマネジメント基礎A・Bを、また、企業会計の基本的な考え方を学ぶためにアカウンティング基礎I・IIをそれぞれ必修科目（A群）として配している。マーケティング学科ではマーケティングの基本的な発想法を学ぶために、同じくアクティブ・ラーニング科目のマーケティング・ベーシックスI・IIを必修科目（A群）として、また、企業会計の基本的な考え方を学ぶためにアカウンティング基礎I・IIを共通基礎科目（B群）として配している（資料4-2-35）。

2年次には、1年次の専門基礎科目を発展させて学べるよう、学科にかかわらずに学習する内容として共通基礎科目（B群）を置き、具体的には「経営管理論I・II」「事業戦略論I・II」「財務会計論I・II」「管理会計論I・II」「マーケティング論I・II」「流通論I・II」などを配し、より焦点化して理解を深められるような内容を提供している（マーケティング学科では「マーケティング論I・II」は必修科目（A群）として）。このうち16単位を必ず取得することを義務づけている（資料4-2-35）。

3・4年次では、各学科の提示する履修モデルに従ってさらに細分化した専門科目群を設置しており（D群、E群）、経営学科生は経営学科専門科目（D群）から、マーケティング学科生はマーケティング学科専門科目（E群）からそれぞれ16単位を取得することが求められている。これら専門科目群は、より絞り込んだテーマを深く扱う高度な内容を提供している。さらに、両学科共通の経営演習は、3年次「経営演習I(1)・(2)」では、そのほかの専門科目で学習した内容を実証し、実践できる能力を育て、4年次の「経営演習II(1)・(2)」で、これまでに学んできた各教育課程の集大成として、卒業論文という成果物にまとめ上げ、提出することを課している（資料4-2-35）。

◆国際政治経済学部

IV-2 教育内容・方法・成果

-教育課程・教育内容-

本学部では、1年次に、学部の基礎科目群として「政治学原論」「経済学入門（ミクロ）」「経済学入門（マクロ）」「国際コミュニケーション総論」を配している。英語教育では、入学時点でのレベル分けによって学生の習熟度に合わせた科目を提供している（資料4-2-14、4-2-37、4-2-59）。2年次からは各学生が選択したコースのカリキュラムに従って学習を進めていく。3学科それぞれの科目内容は以下の3分野、すなわち、国際政治学科は理論、歴史と思想、地域研究に、国際経済学科は理論、政策、歴史・開発に、国際コミュニケーション学科は言語、地域文化・比較文化、コミュニケーションに大別される。

●**政治外交・安全保障コース** 「国際政治学Ⅰ・Ⅱ」「国際政治理論Ⅰ・Ⅱ」「外交史Ⅰ・Ⅱ」「国際法Ⅰ・Ⅱ」「国際安全保障論Ⅰ・Ⅱ」をはじめ、アジア・欧米・ロシア・中東・アフリカなどの地域研究科目を履修する。

●**グローバル・ガバナンスコース** 2年次に「グローバル・ガバナンス概論」と「国際政治経済学」、3・4年次にGATT/WTOやIMF体制を扱う「国際制度論」、地球環境について考える「国際環境論」、PKOやODAをテーマとする「国際平和協力論」、国連の役割を検討する「国際機構論」を配置している。これらに加え、政治外交・安全保障コースの科目や国際経済学科が提供する公共経済学・国際金融・国際貿易・環境経済学等を組み合わせることで、より幅の広い学習プログラムを構成している。

●**国際経済政策コース** まず、貿易・国際金融・経済開発の基礎的な経済法則の学習として「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「国際貿易」「国際金融」「開発経済学」などを配していることに加え、実証分析の学習として「経済情報入門」「社会科学のための統計学」「社会科学のための数学」「計量経済学」などを、また、世界各地の分析を行うために「中国経済」ほか各地の「地域研究」などの専門科目を配している。

●**国際ビジネスコース** 理論的な側面を「国際貿易」や「国際産業論」といった経済学の応用科目から、基礎的なビジネス・スキルを「会計学」や「国際ビジネス・コミュニケーション」といったマネジメント系科目やコミュニケーション科目から学ぶ。さらに、ビジネス環境に関する知識を「アジア圏概論」「ヨーロッパ圏概論」「米洲圏概論」といった海外地域圏研究科目から学ぶことで、将来、国際ビジネスの舞台で活躍するために不可欠な能力を養う。さらに、「国際金融」「多国籍企業論」「情報と組織の経済学」「ビジネス・エコノミクス」「コーポレートファイナンス」「ディベートの理論と実習」など、専門的かつ実践的な科目を配置している。

●**国際コミュニケーションコース** 言語関連分野では、2年次の「言語科学概論」に始まり、上級科目には「社会言語学」「英語発音の理論と演習」などを配している。地域文化・比較文化の分野では、2年次の「比較文化概論」をスタートとして、「宗教文化論」「イスラム文化総論」、さらに8カ国以上の各国文化論を用意している。コミュニケーション学では、1・2年次での「国際コミュニケーション総論」から始まり、この分野の理論と方法論を「コミュニケーション論」で学び、3年次以降には「通訳の理論と実践」「翻訳の理論と実践」「国際ビジネス・コミュニケーション」などの実践科目も配している（資料4-2-31、4-2-38、4-2-52）。

さらに上記5つのコースに共通なものとして、3・4年次の「演習（ゼミ）」では、学科・コースにとらわれることなく学生各自の興味・関心に従って多彩な研究テーマから選択することが可能であり、それぞれのコースで学習したことをふまえた専門的研究に取り組む

こととなり、卒業論文を義務として課してはいないが、ほとんどの学生が卒業論文を提出している（資料 4-2-37、4-2-60）。

◆総合文化政策学部

2013 年度からは、専門共通の 2 科目群と専門分野別の 3 分野を、その教育内容によって履修に順序をつけ、2 年次履修が望ましい科目と、3・4 年次履修が望ましい科目とに振り分けて、分かりやすく提供している（資料 4-2-15 p.2）。また、2 年次に、少人数教育の「文化基礎演習」を配して教員と密接に接して学べる場を設け、早期にアカデミック・スキルを習得できる体制を組んでいる。さらに、ACL（青山コミュニティ・ラボ）で取り組む「ラボ・アトリエ実習」を通じて、実践的な教育を提供している（資料 4-2-31、4-2-39）。

◆理工学部

各学科とも、それぞれの講義内容・シラバスに明示している通り、適切な教育内容を提供している（資料 4-2-25）。

●**物理・数理学科** 数学も、物理学も、ともに基礎から積み上げていく学問のため、カリキュラムに記載している順序（資料 4-2-16 物理・数理学科履修ガイドライン p.28）で、各専任教員が分担して教育に当たっている。講義科目と演習や実験を一体化させた授業展開を行い、点検評価の内容を全教員が共有し、教員個々の教育実践に生かしている。本学科の特色は、数多くの演習や実験に取り組むことができる点にあり（資料 4-2-40）、そのため、専任教員と助教、非常勤助手が、その対応にきめ細かく対応している。

●**化学・生命科学科** カリキュラム上重要な主要 4 系列の選択必修科目は、それぞれの分野の専任教員が分担し担当している。各専門実験は、専任教員がコンビナー（教員の担当責任者）となって、この授業に関わる専任教員・助教・助手と連携して、きめの細かい指導を実践している（資料 4-2-40）。

●**電気電子工学科** 専門科目は、一部の選択必修科目・選択科目を除き、すべて学科教員が担当している。年次ごとの科目配置と履修順序は履修要覧に明記しており、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育内容を提供している（資料 4-2-16 電気電子工学科履修ガイドライン p.46）。

●**機械創造工学科** 一般基礎・機械基礎・機械実践・機械総合の各科目群をバランスよく開講している。ただし、実験と実習により力点を置いた構成とするため、これらの科目により多くの時間を割り当てるとともに、授業内のグループ分けの際、少人数となるよう配慮している（資料 4-2-41）。

●**経営システム工学科** 4 つの専門分野の入門科目、基礎科目、応用科目、実習ならびに専門実験をバランスよく開講している。2013 年度からは、専門分野の基礎となる数理的な基礎知識を分析技術・モデル化技術・最適化技術の 3 領域に整理したうえで、それらに関する入門科目を必修化するとともに、専門実験を通じて実践的な理解が得られるように配慮している（資料 4-2-40）。

●**情報テクノロジー学科** 情報通信・ソフトウェア設計などの基礎分野から人工知能やロボット工学などの応用・関連分野までを網羅する幅広い科目群と、これらに加え、2013 年度からは「情報セキュリティ」を新たに開講するなど、社会の要請に応じた科目の提供

IV-2 教育内容・方法・成果

-教育課程・教育内容-

にも努めている（資料 4-2-16 pp. 74-77）。また 3 年次までに 10 単位以上の英語科目の履修を課し、英語ではなく専門科目であっても、適宜、英語資料の配布や英語による指導を導入し、厳しい国際競争を勝ち抜く力を養成している（資料 4-2-25 情報数学 I・計算機実習 I）。

◆社会情報学部

本学部では、コミュニケーション系教科・数理系教科・社会科学系教科・情報系教科、学習・心理系教科に属する多様な専門領域の科目を配し、2008年度の学部創設時に提出した授業概要に基づき、各科目の授業要覧と講義内容を適切に展開している。その後、2012年度のカリキュラム改訂により、各科目は再区分され、以下の科目群のいずれかに属することになった。すなわち、フルリエゾン科目・基礎科目・演習科目・リエゾンA（社会・情報）科目・リエゾンB（社会・人間）科目・リエゾンC（人間・情報）科目・エリア（社会）科目・エリア（情報）科目・エリア（人間）科目・専門自由科目（資料4-2-17 pp. 29-33、4-2-31、4-2-61）である。

授業要覧と講義内容の作成にあたっては、方針・形式・教育内容は教務委員会で検討し、適宜、教科間や科目間の内容的な調整を行い、学部教授会や学科会議を通じて教員にその周知を図っている。ゼミナールなどの一部演習科目は、授業要覧と合わせて、各研究室の研究概要や受け入れ条件等を記載した別冊子を配布している（資料4-2-62、4-2-63）。

なお、非常勤講師には、対応する専任教員が連携して科目概要等を説明し、講義内容を作成する際にも一定の点検を行っている。同じ科目名のもとで複数のクラスを開講している科目は、担当教員（専任教員・非常勤講師）が複数になるため、どのクラスを履修しても講義内容は共通であることをルールとしており、担当教員間での検討を経て、授業計画や成績評価基準など記載内容を統一している。

学生の履修計画を支援するために、年度初頭のオリエンテーションでカリキュラム説明会を実施するとともに、本学部のウェブサイトには履修モデルを記している（資料4-2-64）。

◇文学研究科

本研究科を構成する 5 専攻では、各分野における研究を進めていくために必要な教育内容を、各分野における新しい研究動向にも注意を払いながら提供している。

○**英米文学専攻** 英文学・米文学・英語学・英語教育学・コミュニケーションの分野ごとに、それぞれの専門科目群を配し、2010 年度からは、担当教員全員が研究指導演習も担当することとした。また、同 2010 年に 5 分野それぞれに対応する基礎演習を開設し、論文執筆のサポートに当たっている。さらに、本学を含む 12 の私学大学院が加盟する「大学院英文学専攻協議会」の規定に従い、これらの大学院の演習科目も履修可能である（資料 4-2-18 p. 21）。

○**フランス文学・語学専攻** 博士前期課程の授業科目は基礎科目と専門科目からなり、専門科目は、履修年次を指定せずに、履修生自身の主体的な科目選択を促している。一方、基礎科目は、主として 1 年次に履修し、論文執筆や文献・資料の調査など、研究科課程での学習に不可欠な基礎知識・技能を修得するための授業である。また、博士前期課程・博

士後期課程とも、研究指導を研究指導演習として授業化し、半期ごとに成績評価を行うことにより、学習成果を段階的に示す配慮を行っている。

○日本文学・日本語専攻 日本文学の各時代と日本語学のそれぞれに、複数教員による複数科目を配し、さらに、中国古典文学（漢文学）・日本語教育学関連の科目を加え、充実した教育内容を提供している。

○史学専攻 日本史・東洋史・西洋史・考古学の各分野ともに、専任教員の授業科目をバランスよく配すると同時に、年度ごとに焦点の当て方を変化させ、内容の多様化を図っている。また、各分野の専任教員の協議のもと多彩な非常勤講師を配し、研究科生の多様なニーズに対応する教育内容を提供している。

○比較芸術学専攻 授業は、「基礎科目」、「研究」「演習」、「研究指導」による構成で、まず「基礎科目」で、各専門分野に共通する研究の理念や方法等を取り上げ、比較芸術学的方法の基礎を確認する。「研究」「演習」のうち、「研究」では各テーマについての先行研究等を考察し、実践的研究力の基礎の充実に重点を置き、「演習」ではフィールドワークを実施するなど、その実践的研究の応用面を重視する。上記科目を踏まえた「研究指導」では、各研究科生の研究テーマに応じてその成果を論文にまとめられるよう指導する。各学期に1回、全専任教員出席のもとで研究発表を行う機会を設けている。

◇教育人間科学研究科

本研究科の専任教員は、専攻する領域に関して、学界最先端の認識・研究方法を教示している。さらに、専任教員のカバーできない領域に対しては、優秀な兼任講師を起用して、毎年度、その内容を点検・変更しつつ、バラエティに富んだ科目を展開している。これらの取り組みにより、教育課程の編成・実施方針に基づいた、各課程にふさわしい教育内容を提供している。

◇経済学研究科

○経済学専攻 教員が、経済学の最先端を見据えて教育・研究に取り組んでおり、少人数教育のもと、履修生は、最先端の学問に触れることができる。入学時に研究指導教員と研究主題を登録し、原則として同一教員のもとで2年間修士論文作成に関する指導を受ける。所属教員の研究分野が、理論経済学・経済史・経済政策・財政学・金融論・数量分析・国際・地域経済学と多様であるため、履修生のニーズに十分応えられる体制となっている（資料4-2-45、4-2-46）。

○公共・地域マネジメント専攻 系統的に配した専門講義と、特殊講義によって、基礎から発展的な内容までの教育を提供し、履修生のニーズに対応した応用力習得をサポートしている。また、複数の教員が担当するプロジェクト演習、外部の専門家を招いて議論を行うワークショップ等も設置し、専門分野の高度化に対応した教育内容を提供している（資料4-2-45、4-2-46）。

◇法学研究科

○私法専攻・公法専攻 一般系科目には、各法分野の研究科目（少人数ゼミ）を多彩設置、各自の関心ある分野を、比較的自由に選択履修して学ぶことができる（資料4-2-47、

IV-2 教育内容・方法・成果

-教育課程・教育内容-

4-2-48)。

研究指導系科目には、国内外の文献の検索方法や学術論文執筆時の留意事項を学ぶ「研究方法論」(原則として全1年次生が履修)と、指導教員による「研究指導」がある。後者では、各自の修士論文執筆に向けて、1年次から、週1回、個別指導を行っている。

外国法・比較法系科目には、アジア法・アメリカ法・EU法・フランス法・ドイツ法・外書講読を配し、さらに、年度ごとに招聘する外国人客員教員による「客員教員講義」をアジア系、英米系の区分で設置している。

現代法・展開科目系には、「私法総合演習」「公法総合演習」を設けている。「私法総合演習」は、毎年、具体的なテーマを設定し、特色とする複数教員が担当するミニプログラム方式での学びを提供、「公法総合演習」は、国際刑事法・国際人道法・国際人権法という相互に密接に関係する法分野を教員とともに学ぶことができるようになっている。さらに、ビジネスとリーガルの両立を図るためのリーガルリスクマネジメント論、実務経験豊富な教員による国際取引法を開講するなど、極めて特徴的な科目によって構成している。

○**ビジネス法務専攻** 本専攻では、カリキュラムポリシー(教育課程の編成・実施方針)に基づき、各課程にふさわしい教育内容を提供している(資料4-2-49)。

博士後期課程では、プログラムごとに開講しているインターンシップ(I・II)、研究指導(I・II・III)が、左記の段階を経ることで博士号取得への道筋をつけられるような内容としている。さらに、研究領域を深めるために、寄付講座や共同研究プロジェクトも設置し、課外授業として活用できるよう配慮している。

◇経営学研究科

本研究科では、従来の理論的・実証的教育カリキュラムに加えて、実務家出身の招聘教授等によるビジネス実践的なカリキュラムを用意している。さらには、戦略経営・知的財産権プログラムを中心に、英語のみで行う講義も多数開設している。こうしたカリキュラム編成により、各研究科生は、理論的な研究のみならず、実際のビジネス実践に役立つ技能と知識を修得することができる。

なお、本研究科には学士課程と研究科課程との間に連携制度を設けており、成績優秀な学部生は在籍時から科目特別履修生として研究科の講義を受講することができる。その後、研究科に進学した際に、その履修単位を研究科修了に充当することが可能である。さらに、一定の要件を満たした成績優秀な学部生は、3年次終了後に研究科に進学し、その後2年間で経営学修士号を取得することも可能な制度も設けている(資料4-2-65)。

◇国際政治経済学研究科

本研究科を構成する3専攻の教育内容は次の通りである。

○**国際政治学専攻** 外交・安全保障コースとグローバル・ガバナンスコースでは、両コースに共通する基礎科目として「政治理論」「国際政治学」「国際政治経済論」「ミクロ・マクロ経済学基礎論」「社会科学方法論」などを配置し、これら基礎のうえに、各コースの専門科目を体系的に配している。外交・安全保障コースは、「国際政治思想」「比較政治学」「国際安全保障論」「国際関係史」「国際法」「国際機構論」などの科目と、アメリカ・ロシア・中国など主要国研究科目、ヨーロッパ・アジア太平洋・中東など地域研究科目で構成。グ

ローバル・ガバナンスコースは、ガバナンス概論・国際制度・環境論・国際行政・平和協力・NGO論・国際人権論といった国際社会が抱える 이슈ごとの科目で構成している。各コースの間には密接な関連性があり、依然として重要である伝統的な国家間政治とグローバルな課題との往還を通して、履修生が今日的な国際関係論を組み上げることを可能にするカリキュラムを提供している。さらに、国際経済学専攻の国際公共政策や環境経済学などの科目、国際コミュニケーション専攻のインターカルチュラル・エシックスや知識表現などの科目を B 群科目として履修することによって、国際関係に対する学際的アプローチを可能としている。

○**国際経済学専攻** 本専攻は、国際的な経済現象を経済理論を踏まえて適切に把握し、さらに有効な政策手段を提示する政策科学として理解するために、次の 3 分野を中心とするカリキュラムを配している。第 1 は、国際経済学・ゲーム理論・ミクロ経済学・マクロ経済学と、実証研究のための統計分析等、経済理論の分野。第 2 は、国際金融・国際経済政策・国際産業組織など主に先進諸国間の国際経済政策に関わる分野。そして第 3 は、国際開発論・国際開発政策・アジア経済論・国際環境論など、開発途上国やアジアを対象とする分野である。

○**国際コミュニケーション専攻** 本専攻は、言語学、地域文化・比較文化論、コミュニケーション学の 3 領域を柱としている。言語領域では言語の機能や構造などを基礎から学び、言語と密接な文化領域ではヨーロッパ・アジア・アメリカなど多様な地域の文化や比較文化研究を行う科目を配置している。さらに、国際コミュニケーション・異文化コミュニケーション・対人コミュニケーション・多文化共生などの領域における諸理論に関する科目がある。また、本専攻には主に 3 つの特徴がある。第 1 に、カリキュラムが他専攻と繋がっているため、研究テーマをミクロ・マクロの両方の視点から有機的に学ぶことができる点。第 2 に、理論研究・実証研究がともに充実しており、特に研究法関連のコース内容は多岐にわたっている。第 3 に、研究課題の立案や文章表現の科目など、論文執筆のための科目も充実している。

本研究科では、3 専攻いずれにおいても「演習」科目の履修を必修とし、修士課程では、修論研究を選択した者は修士論文を作成し、課題研究では課題論文あるいは課題プロジェクトなど各自の研究テーマに関して指導教員による指導を受ける。博士後期課程では、「演習」の履修と、博士論文作成のための正・副指導教員による研究指導が中心となり、「研究計画評価」「中間報告」「最終報告」を経過後、論文の最終審査が行われる（資料 4-2-31、4-2-50、4-2-51、4-2-52）。

◇総合文化政策学研究科

○**総合文化政策学専攻** 総合文化政策学という学問分野は、人文科学と社会科学とを統合することによって「創造の現場」を知の対象領域とすることから、研究者として必要とされる方法論をしっかりと身につけさせ、そのうえで、多角的な視点から専門科目群を編成するとともに、総合文化政策学部附置の研究教育プロジェクト機関「青山コミュニティ・ラボ」を活用した参加型研究教育を実践することによって、総合文化政策学に関わる幅広い専門的知識と研究手法や研究遂行能力を修得し、学位申請論文に着手するという教育課程を特色としている。この参加型研究教育では、本専攻、つまり、一貫制博士課程の研究

IV-2 教育内容・方法・成果

-教育課程・教育内容-

科生自身が、学部生と直に接触して、そのラボ演習を指導するというかたちで指導者の立場を経験することで、指導的研究者としての経験を積むことができるため、体系的な教育課程と併せて本専攻にふさわしい教育内容となっている。

また、成績優秀な学部生は、4年次に本専攻の講義を受講することができる大学院科目特別履修制度を導入している。

○文化創造マネジメント専攻 総合文化政策学という学問分野は、人文科学と社会科学とを統合することによって「創造の現場」を知の対象領域とすることから、必要とされる思考方法と実践的方法論をしっかりと身につけさせ、そのうえで、多角的な視点から専門科目群を編成するとともに、個別テーマに関するプロジェクト演習を実践することによって、「創造の現場」における高度な専門的能力を修得し、修士論文または特定の課題についての成果を取りまとめるという特色ある教育課程を有している。プロジェクト演習は、総合文化政策学部に附置した「青山コミュニティ・ラボ」の活用を図っている。

また、一般入試で入学した職業経験の乏しい履修生が、プロジェクト演習によって修士論文または特定の課題についての研究成果を作成するために必要なフィールドワークの能力を養成するため、社会調査士、専門社会調査士の資格取得が可能な教育体制を整備している。さらに、職業人履修生が所定の単位を履修するうえで問題がないよう、6・7時間目と土曜日に科目を集中的に配する時間割編成を行っている。

◇理工学研究科

各コースとも、それぞれの講義内容・シラバスに明示している通り、適切な教育内容を提供している（資料4-2-25）。

○基礎科学コース 毎年、大学院要覧で詳細に公表し、内容に沿った教育内容を提供している。

○化学コース 物理化学4名・無機化学1名・有機化学2名の専任教員が各分野を担当。履修生には、学会に積極的に参加し、発表、議論することを推奨している。

○機能物質創成コース 本コースのカリキュラムは、材料科学の研究に必要な幅広い一般知識を修得すると同時に、各研究室での研究内容に即した科目を履修できるように編成し、本コース教員が中心となって授業を担当している。関連領域は、他コースの授業との相互乗り入れにより、学習範囲を広げている。

○生命科学コース さまざまな学問分野の視点から、生命について学ぶことができるカリキュラムを提供している。

○電気電子工学コース 専任教員が各自の専門領域における中核技術から先端技術までを講義している。このため各教員が2講義を隔年で開講する体制をとっている。また、最先端技術の実例を学ばせるため、学外から著名な研究者等を迎え「電気電子工学特論Ⅰ」「電気電子工学特論Ⅱ」を開講。さらに海外の研究者を招聘し、特別講義（不定期）を実施し、世界的な研究者と触れ合う機会を提供している。他コースの講義の履修も推奨している。

○機械創造コース 機械工学の諸分野におけるより高度な知識を修得できるよう、実際に企業において、さまざまなものづくりに携わっている方を非常勤講師に迎えることによって、多様な分野の最先端知識を取り込んだ授業を開講している。

○知能情報コース 知能情報分野の第一線を目指す専門フロンティアプログラムでは、専任教員による専攻共通科目に加え、高度な専門知識をもつ非常勤講師による講義と、国際競争力の養成という観点からプレゼンテーションを中心とした科学技術英語を配している。文理の境界領域に関する広範な知識を獲得し、社会に対する提案能力を実践的に養成する。

複合フロンティアプログラムでは、これらに加え、ベンチャービジネス、グローバルエコノミーといった、このプログラムで重視するビジネス分野で役立つ科目を設置している。

○マネジメントテクノロジーコース 情報科学・数理科学・システム科学などの工学的な問題解決法と経営学・会計学などの社会科学に関する特論に加え、産業界の第一線の専門家による「経営工学特論」「問題解決演習」「研究開発特論」などの実践的な科目を設置している（資料 4-2-19）。

◇社会情報学研究科

〔博士前期課程〕

○ヒューマンイノベーションコース 「学習学系」と「学習デザイン系」の 2 領域を基本とした教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程に対応して、講義、演習のみならず実習科目も盛り込んだ教育内容を提供している（資料 4-2-25）。

○社会情報学コース 教育課程の編成実施方針に基づいて、社会科学・情報科学・心理学・数理科学等の視野の広い学びを実現できる教育内容を提供している（資料 4-2-25）。

〔博士後期課程〕

本研究科の博士後期課程は、研究指導を担当している教員が必要に応じて個別指導を行っている。また、論文中間報告会も定期的で開催し、研究科全体として研究科生の論文執筆をサポートする体制をとっている（資料 4-2-66）。

◇国際マネジメント研究科

講義科目と研究指導科目を柱とし、以下の科目を開設している。講義科目は必修である分類Ⅰ（方法論研究科目）。この科目を履修する際は、シラバスで公開している科目内容を参考に、主査となる教員と相談しながら履修科目を決定する（資料 4-2-31）。履修希望者が少ない科目は、研究科生個人の知識の範囲やレベル、必要な内容などにフレキシブルに対応し、科目内容の調整も図っている。研究指導科目は分類Ⅴ。博士後期課程としての特性から、この科目が、本研究科の教育の主体となっている。教育内容は、個別学生に対応したテイラーメイドな内容となる。主査が主体となって指導するが、副査も必要に応じて指導に加わる。

本研究科では、博士号研究に集中して学ぶという改善方針を打ち出し、2010 年度生から、この方針を実施し、特に、分野Ⅰ（研究方法科目）では、以下の通り、充実した内容が実現した。(1) 統計的方法論Ⅰ・Ⅱ、研究方法論など研究方法論科目の内容充実。(2) 人事戦略特論、経営戦略特論、組織戦略特論、ファイナンス特論など分野別特論の新設。こうした各種の改善策を実施してきた結果、本専攻・博士後期課程の研究科生の研究発表等から、その成果が確実に上がっていることがうかがえる。例えば、博士後期課程の研究生のほとんどが「研究方法論」を履修しており、これに対する基礎的な知識共有が図られてき

IV-2 教育内容・方法・成果 -教育課程・教育内容-

ている。これは本専攻全体としてのレベル向上を示すものといえる（資料 4-2-31）。

◇会計プロフェッション研究科

履修生には、毎年度、研究計画の提出を求めているほか、本研究科が定める「課程による博士学位申請論文の取り扱いに関する内規」（資料 4-2-67）に基づいて、課程博士論文提出の要件とされる学術論文、学会報告等を行う必要があり、また、同内規に従って、課程博士論文の提出年度に、その中間報告を行うことを課している。

また、研究の進展を、指導教員等のみ委ねることなく、研究科全体で把握すべく、「学生研究報告会」を年に 1 度実施しており、博士課程に在籍する学生全員が報告を行い、原則、全教員が出席し、報告内容に対する指導を行っている。

さらに、研究論文の発表の機会を提供することで、研究の進展を促すべく、博士課程の研究科生紀要を発行し、研究成果を公表している。

2. 点検・評価

◎基準IV-2 の充足状況

本学の各学部・各研究科および青山スタンダード教育機構では、それぞれのカリキュラムポリシーに基づき各課程にふさわしい授業科目を設置しており、その適切性や開講事務については毎年度、青山スタンダード教育機構・各学部教授会・各研究科教授会において検討し見直されている。同基準については概ね充足しているといえる。

①効果が上がっている事項

■大学全体

「青山スタンダード科目」の、1 年次生を対象とするフレッシュャーズ・セミナーとウェルカム・レクチャーは、初学者に向けた学問入門講座としての役割を十分に果たしている（資料 4-2-55）。同じく初学者向けの教養コア科目（1 年次履修）と、これを発展させて、さらなる知識・教養を目指すテーマ別科目（2～4 年次履修）との区分は、受講生にとって分かりやすいものとなっている（資料 4-2-8～4-2-25、4-2-28～4-2-30）。

◆教育人間科学部

新入生に対して、高校までとは異なる学習・生活を実践し、計画的に履修を進められるよう、入学者オリエンテーション、年度初頭ガイダンスを行うとともに、新入生歓迎会（教育学会主催・心理学会主催）を開催し、教員や上級生との交流を通じて、授業や履修に関する詳細な情報を得ることができる工夫をしている。また、2～4 年次生に対しても、年度初頭の履修ガイダンスや、必要に応じて個別相談にも応じるなどの取り組みを行っている。以上のことなどによって、計画的な学修が可能となり、単位の未履修などによる留年・退学などの数字は極めて少ないレベルに留まるといった効果が上がっている（資料 4-2-68）。

●**教育学科** 本学科の教育課程を経た卒業生の多くが、学校教員、教育関連企業、大学

職員や公務員、図書館をはじめとする社会教育機関や生涯教育関係団体の職員として、また、一般企業では職場研修や教育メディアに関する技能を必要とされる専門的職種に従事する人材として、それぞれの職場で活躍している（資料 4-2-69）。

●心理学科 本学科の学生は、心理現象に対する多角的な理解はもとより、実証的資料に基づいた適切な分析と論理の組み立てに関する知識と方法を修得するなかで、さまざまな臆断に惑わされない判断力を涵養することができ、多くの卒業生が、そうした能力を活かすことのできる職業（研究職を含む）に従事している（資料4-2-69）。

◆総合文化政策学部

2013 年度から実施の全課程一貫教育（1～4 年次生が同じキャンパスで学ぶ）により、これまで異なるキャンパスで学んでいた 1 年次科目と 2 年次以降の科目との接続がスムーズに進むようになった。

幅広い学習機会を提供しているため、そのなかから、自らの適性に合った科目を探し出し、自由選択科目として履修できるようになっている。これにより、演習科目を選択できるようになり、学生には、教員とのミスマッチによる授業からの脱落の懸念がなくなるという効果が上がっている。

また、2013 年度から、1 年次に「総合文化政策学入門」を配したことで本学部の主要教員 15 名が 1 年次の科目を担当することになり早い段階で専門教育を施す体制が整えられた。

これまで、3・4 年次には英語科目を設けていなかったが、2013 年度からは「英語による日本研究Ⅰ・Ⅱ」を配し、ネイティブスピーカーによる講義科目を開講。上級用の英語教育を施すことできるといった効果が上がっている（資料 4-2-15）。

◆理工学部

●化学・生命科学科 点検・評価の内容は、学科の全教員がこれを共有し、それをもとに、同じ分野内で活発に討論を行っている。

●電気電子工学科 1 年次履修の「電気電子工学概論」は、新入時に、この分野の学問体系や最新研究の動向などを紹介する科目で、学生が、各自の学習目的を明確にするために大きな効果を上げている（資料 4-2-25「電気電子工学概論」）。実験科目においても、1 年次の「電気計測実験」では、実験の内容と方法を大幅に見直した結果、学習意欲の向上がみられ、学習効果も高まっている（資料 4-2-71）。さらに、いまや社会インフラといえる電気電子工学を、基礎から応用までを扱う講義群と実践的な演習・実験を中心に基礎力を確実に身につかせ、かつ、主体的に専門科目を選択し履修できる体制をとっている。こうした学びの流れが、進路決定に大きな効果を上げている（資料 4-2-16 電気電子工学科履修ガイドライン p. 46）。また、企業でのインターンシップを通じた働く現場体験によって、キャリアについて考える機会を提供していることによっても、進路決定に大きな効果を上げている（資料 4-2-25「インターンシップ」）。

●機械創造工学科 機械工学を総合的に学習できるように編成し、また、少人数グループによる学習で、履修生全員が実験や実習に取り組むことができるという効果や、きめ細かい指導が可能となるという効果を上げている（資料 4-2-41）。

●経営システム工学科 本学科で学ぶ知識や技術が、実社会でどのように役立てられて

IV-2 教育内容・方法・成果 -教育課程・教育内容-

いるかを強く意識した教育内容（特に、専門実験・経営システム工学特別講座など）により、卒業研究のテーマや将来の仕事イメージする上で役立っている。また、海外短期研修プログラムをグローバル ISE として教育課程に組み込んでいることで、国際性に富んだ学生の育成につながっている（資料 4-2-16 pp. 59-68、4-2-25）。

◆社会情報学部

2011 年度と 2012 年度の卒業研究の内容を専門領域ごとに概観すると、社会・情報・人間、社会・人間、社会・情報、人間・情報と多分野や複数分野にまたがっており、「人文科学、社会科学と情報科学を融合させ、従来の文系、理系の枠にとらわれない多角的な視点から現代社会の問題点をえぐる」という、本学部の所期の目的が達成されつつあることを示している（資料 4-2-42 p. 9）。また、民間の専門調査機関に依頼した学生意識調査では、2012 年度卒業生には「幅広い分野の授業を受けることができた」との声が多い（資料 4-2-72 別紙）という結果を得ている。

一方、2012 年度に導入した新カリキュラムに対する、2013 年度初頭の外部評価によれば、「かなり当てはまる・やや当てはまる」項目として、「興味関心のある科目が多い」「成長が実感できる科目が多い」といった点が挙げられている。一例を示せば、2012 年度に導入した「社会情報体験演習」は、大学での学びの基礎技能を学生自らが訓練しながら、学部卒業時の自らのイメージを明確にすることを目的としたものである。その授業評価アンケートで、「この授業を履修して、自分のためになったことは何ですか」との設問（複数回答可）に対して、「新しい知識」「新しいものの見方」の合計が 60%を超えており、新入生に対して、知的刺激を与えることに一定の効果が出ている（資料 4-2-73）。

「卒業研究」を「個別研究」と「プロジェクト研究」に分けた点については、「ゼミを途中で変わっても良いため、自分の興味に任せて自由に学べた」との声があり、学生の選択肢を広げ、学生自らが取り組みやすい方式であると評価できる（資料 4-2-72 別紙）。

◇文学研究科

○フランス文学・語学専攻 学部生を対象とする「大学院科目特別履修制度」のもと、2010 年度 2 名、2011 年度 2 名の学部生が博士前期課程の授業を履修するという効果を上げた。また、都内 8 大学大学院研究科間での単位互換制度（大学院委託聴講生に関する協定）により、専門科目 10 単位までを上記協定校の大学院で取得することができ、視野が広がるとともに、新たな研究テーマを発見するといった効果が上がっている（資料 4-2-74）。国外では、パリ第 3 大学との協定校留学制度により、毎年 2 名程度の研究科生に、同大学での修学の機会を与えることにより、フランス語力が高まり、資料収集をはじめとする研究能力が高まるといった成果を上げている（資料 4-2-75）。

◇教育人間科学研究科

本研究科における両専攻の教育課程により、履修生は多元化・複雑化する社会の課題に対応する能力を高めている（資料 4-2-69）。学部の新入生に対しては、オリエンテーション時などに両専攻の制度などの説明を、2 年次（以降）の学生には必要に応じて個別の相談に

応じるなどの取り組みを続けてきた結果、一定数の大学院進学者を確保できている（資料 4-2-69）。

◇経営学研究科

本研究科では、2010 年度に、論文の指導は、主・副査 2 名の教員が行う制度を導入した。これにより、研究テーマを選ぶ幅が広がり、専門の異なる複数の教員から多面的なアドバイスを受けることのできる体制が整った。このような柔軟な研究指導体制や、理論的・実践的なカリキュラム編成により、マーケティングや会計学の分野でも計量経済モデルを使用した実証的論文等、質の高い論文がアウトプットされるようになった（資料 4-2-76 p. 36）。

◇理工学研究科

○知能情報コース 履修生は、本コースの科目群を通して、情報通信分野の企業に就業するために必要十分な専門性の高い知識を修得している。その結果、2011 年度の本コース博士前期課程修了者の就職率は 100%を達成し、その就職先の多くは、この分野の主要企業が占めるまでになっている（資料 4-2-77）。

○マネジメントテクノロジーコース 本コースでの学びが、実社会でどのように役立てられているかを強く意識させる教育内容（特に、経営工学特論・問題解決演習・研究開発特論など）を提供しており、履修生が、研究テーマの意義や将来の仕事をイメージするうえで役立てられている（資料 4-2-25）。また、海外短期研修プログラムを海外インターンシップとして教育課程に組み込んでいることが、国際性に富んだ研究科生の育成につながっている（資料 4-2-19 p. 31）。

◇社会情報学研究科

カリキュラムポリシー（教育課程の編制・実施方針）に基づいた授業科目の開設、教育課程の体系的編制、それを反映した教育内容の提供が概ね実現できている（資料 4-2-20 pp. 15-19）。

②改善すべき事項

■大学全体

「青山スタンダード科目」の、教養コア科目とテーマ別科目という区分のしかたは、受講生に分かりやすいものとなっているものの、それぞれの教育内容自体が、領域によっては、はっきりと区分することが難しい科目が見受けられる。

◆教育人間科学部

入学後、“学習離れ”を起こさせないために、新入生が早い段階から学問に対する興味・関心を深められる仕組みを、それぞれの学科で、さらに整備していく必要がある。

◆法学部

IV-2 教育内容・方法・成果 -教育課程・教育内容-

ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーをより具体化、深化させるために、本学部では、2013年度からの実施に向けて、カリキュラム改革に取り組んだ。今後は、その検証が必要である。

◆国際政治経済学部

2013年度の就学キャンパス移行により、全年次生が青山キャンパスで学べるようになり、2年次のうちに、3・4年次対象の専門科目を前倒しして履修できるようになった。こうした点などをふまえて、より柔軟な履修が可能なカリキュラムへの転換が求められる。

◆理工学部

本学部では、世界で活躍できる技術者・科学者の育成を目指していくため、より実践的な英語力を身につけることのできる体制を学部として構築する必要がある。それと同時に、どのようなフィールドでも能動的に活動できる人材を育成するという観点から、より実践的で目的指向のプログラムを提供する必要がある。

●物理・数理学科 教員間で行っている教育に関するディスカッションを、より一層生かす場を作り、さらに発展させていく努力が求められている。

●機械創造工学科 教員の方針構成上、設計・製図関係の授業がやや弱い。

●経営システム工学科 本学学生が共通して身につけるべき数理的な基礎知識と、それらがどの授業科目に対応しているのかが必ずしも明確になっていない（資料 4-2-16、4-2-25）。また、講義や講義資料はほぼ日本語中心のため、国際的な場面で活躍できるエンジニア・スペシャリスト育成という面では十分ではない。

◆社会情報学部

教育内容に関する課題として、授業要覧において、単位の実質化のための事前・事後学習に関する記載が十分とはいえない点が挙げられる（資料 4-2-17p. 4）。また、講義内容の記載形式は全学で統一されているが、その記載内容に、若干の精粗が見られるため、改善の必要がある（資料 4-2-25）。

民間の専門調査機関に依頼した学生意識調査では、教育内容等に対して、本学部の評価が本学全体より低い項目は「学部学科お勧め度」であり、その理由として「授業のレベルが高い」「興味のある科目が少ない」「成長を実現できる科目が少ない」といった点が挙げられている。また、「幅広く多くのことが学べるが、専門性には欠ける」「実習やフィールドワークなどの実践的な授業を増やしてほしい」との回答もみられた（資料 4-2-72 p. 13、p. 20、p. 22 別紙）。

◇文学研究科

○史学専攻 博士後期課程の履修生の場合、多くの努力を重ねながらも、博士学位論文の執筆に現状ではかなりの時間を要している。これは、学問内容の精緻化に加え、分野によっては留学などを必要とすることもその一因であるが、こうした状況に対応した論文指導をより充実する必要がある。

◇教育人間科学研究科

近年、他の専門分野から博士前期課程に入学する者も少なくない。各専攻の施策として、早い段階から教育学・心理学研究に対する知識・技能を修得できる仕組みをさらに整備していく必要がある。

◇経済学研究科

○経済学専攻 本専攻の履修生は、講義・演習を通して、さまざまなテーマについて報告し、それをもとにして議論している。これは少人数教育の利点でもあるが、その結果、コースワークとリサーチワークが明確には区分されておらず、今後、入学者の多様化（他学部出身者・社会人・外国人）等に対応するためには、改善が求められる。

◇経営学研究科

実務家による講義や英語で行う講義が、4分野中、戦略経営・知的財産権プログラムに集中してしまう傾向があるため、今後は、これらの実践的なカリキュラムを、他の3分野にも万遍なく普及浸透させていく必要がある。

◇国際政治経済学研究科

○国際政治学専攻 学生数の減少とともに学力の低下がみられるため、自由度の高い現状のカリキュラムを見直す必要がある。

◇理工学研究科

○機能物質創成コース 本コースは、学部時代に異なる学科カリキュラムを経た履修生により構成されているため、博士前期課程の授業内容が、一部、学部科目と重複する科目がある。この点をより良い方向に展開すべきである。

○生命科学コース 多様なバックグラウンドをもつ履修生が、本コースの専門講義を受講しているため、理解度にばらつきがみられる点を改善していくべきである。

○電気電子工学コース 研究科生が各々の専門分野をもっているため、講義科目では他の専門分野を敬遠しがちで、物性・材料分野とそれ以外の分野で履修が分かれる傾向にある。博士前期課程修了後、多くの研究科生が一般企業に就職することを念頭に置くと、専門分野を固定的に捉えることは時期尚早であり、他分野の講義の受講率を上げる必要がある。

○知能情報コース 博士前期課程にふさわしい高度な専門知識を修得するという観点からは、現状の科目構成は十分であると考えられるが、より実践力を養うための施策が必要である。

○マネジメントテクノロジーコース 修士論文の質は、平均して向上してはいるものの、ばらつきもみられる。マネジメントテクノロジーの基礎となる理論・技術に対する理解を強化し、論文の質の底上げを図ることが望まれる。

◇社会情報学研究科

○社会情報学コース 各研究科生の履修科目が、研究指導教員の専門に近い分野であることが多く、少し偏りがみられる。

IV-2 教育内容・方法・成果
-教育課程・教育内容-

○ヒューマンイノベーションコース 2012年度は学習デザイン系の重要科目である「組織学習特論」「組織学習実践研究」が担当適任者の不在のため開講できなかった。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

■大学全体

「青山スタンダード科目」においては、1教員のもとで、学部・学科の異なる学生同士が少人数で主体的に学ぶフレッシュャーズ・セミナー、学問領域の異なる数名の教員が講師を務めるウェルカム・レクチャーによる、初年次教育の成果を踏まえ、内容のさらなる充実を検討していく。

◆教育人間科学部

学生が計画的な履修をさらに進められるよう、履修状況や出欠状況などについて、学生・教員が共有できる仕組みの導入を検討していく。

卒業生の多くが、本学科の教育課程における学修成果を活かし、専門的な技能を必要とされる職種・職業において活躍しているが、今後は、多様化する社会ニーズになおいつそう応えられるよう、学生一人ひとりの進路希望などに応じた最適な科目履修のあり方等を、さらにきめ細かく指導・助言できる体制を整備していく。

◆総合文化政策学部

1年次履修の「ACL入門」と2年次以降履修する「ラボ・アトリエ実習」との接続を、よりスムーズにしていくために、双方の授業の関連づけに取り組んでいく。

幅広い学習機会のなかから、自らの適性に合った科目を探し出し、自由選択科目として履修できるようにした結果、演習科目を選択できるようになり、学生と教員とのミスマッチの解消の効果が上がっていることから、今後とも、学生の履修がスムーズに進むように取り組んでいく。

2013年度から、1年次に、本学部の主要教員15名が担当する「総合文化政策学入門」を配したことで、早い段階で専門教育を施す体制が整えられた。今後とも、早期に専門教育を行う教員との接触を増やしていけるようにする。

2013年度から、これまでは設けていなかった3・4年次に英語科目「英語による日本研究Ⅰ・Ⅱ」を配して、ネイティブスピーカーによる講義科目を開講した。これを皮切りに、英語科目のさらなる充実と、アジアの言語、例えば、中国語と韓国語の会話中級・上級科目や、これらの言語による講義科目も開講するよう検討していく。

◆理工学部

●化学・生命科学科 今後とも、教員間での忌憚のない討論を通じて、実情に踏み込んだ詳細な情報交換を行い、各種の課題解決に当たっていく。実際に、安全で効果的な専門

実験を実施するための体制づくりを進めている。

●**電気電子工学科** これまでに、入学時に入学生と父兄に対して行ってきた詳細な学科説明や、同窓会の協力を得て、3年次に行ってきた就職活動キックオフなど、4年間の学生生活と卒業後を見据えたキャリアデザインを支援する数多くの教育機会の提供などが、実践力や主体性の醸成に役立っている。今後は、従来の活動に加えて、同窓会との関係を強化し、きめ細やかなキャリア支援とインターンシップ等の実践教育の充実を推進していく。

●**機械創造工学科** 現代社会のニーズに即応できるよう、機械工学の幅広い可能性を実感できる総合的な教育内容を提供し続けるとともに、自らの手と頭を使った実験体験、実習体験がものを言う分野であることから、これまで同様、少人数体制での実験・実習への取り組みを徹底し、確実に技術と知識を身につけられるような教育環境を維持していく。

●**経営システム工学科** 卒業研究のテーマや将来の仕事に対するイメージ喚起力の高い、実践的な科目である専門実験や経営システム工学特別講座などは、社会の動向に応じて常に内容や講師の見直しを行いながら、今後も継続していく。また、意欲的な学生には、早期に卒業研究に着手できる環境を整備する。海外短期研修プログラムに関しても、新たな受入れ先を開拓しつつ、これからも続行していく。

◆社会情報学部

2012年度に導入した新カリキュラムの検証を継続して行い、フルリエゾン科目・基礎科目・演習科目・リエゾン科目・エリア科目の位置づけのさらなる明確化と個別科目の教育内容の充実を図っていく。また、「3年次からのコース制」と「4年次における特定課題演習／研究」の実効性を高めるため、2013年秋に行うコース制の説明を丁寧に行うなど、学生の十分な理解が得られよう取り組んでいく。

◇文学研究科

○**フランス文学・語学専攻** 大学院科目等特別履修制度、都内8大学大学院研究科間の単位互換制度、協定校留学制度とともに、制度の存在と実績、成果等をより広く認知してもらい、制度を発展させていく方法をさらに検討する。

◇教育人間科学研究科

現在、本研究科の教育課程は、多元化・複雑化する社会の課題に対応する能力の向上に資する教育内容を提供できていることが個別指導における様子などを通して把握できている。今後は、将来的な社会的課題の変化に柔軟に対応できるよう、両専攻とも教育課程に一定程度の柔軟性を持たせていく。すなわち、例えば、科目内容を固定せず、ときどきの課題を扱うことができる特論的な科目を増やし、課題を論じるに相応しい兼任講師を依頼するといった対応が可能となるような取り組みを進めていく。

◇経営学研究科

本研究科では、論文執筆にあたって、専門の異なる複数の教員から多面的なアドバイスを受けられる指導体制が整ったことと、理論的・実践的なカリキュラム編成により、質の

IV-2 教育内容・方法・成果 -教育課程・教育内容-

高い論文がアウトプットされるようになった。今後とも、こうした取り組みを発展させるため、他研究科並びに他大学との連携方法などの検討も進めていく。

◇理工学研究科

○知能情報コース 本コース博士前期課程修了者の良好な就職状況に満足せず、さらに社会のニーズに応える教育を目指していく。現在、企業の採用環境は、修士号を取得した一定の専門性を有する理工系研究科生への需要が依然として高い。このような社会的要請に応えるべく、これまでの基礎学力は維持しつつ、実際に社会では、何が求められているのかを研究科生に意識させ、学習意欲を向上させるために、第一線で活躍している社会人を非常勤講師とした科目の充実を検討していく。

○マネジメントテクノロジーコース 実社会の要請に即応した教育内容と、海外短期研修プログラムを、さらに発展させていく。まず、前者では、実践的な経営工学特論・問題解決演習・研究開発特論などの科目に対しては、社会の動向に応じて常に内容や講師の見直しを行いながら、今後も継続していく。また、後者の海外短期研修プログラムは、新たな受入れ先を開拓し、これからも続行していく。

◇社会情報学研究科

引き続き教育課程と教育内容の質向上を図るため、コース会議等の場で議論を重ねると同時に、在籍研究科生からの意見聴取なども試みる。

②改善すべき事項

■大学全体

「青山スタンダード科目」の、教養コア科目など初年次対象科目をブラッシュアップして、より適切な教育内容としていくために、青山スタンダード機構会議において検討を進めていく。

◆教育人間科学部

新入生が早い段階から学問に対する興味・関心を深めていき、“学習離れ”を起こさないようにする施策に力を入れて取り組んでいく。例えば、入学時オリエンテーションの内容・時期を見直し、上級年次の学生が自らの学修の状況や成果について語る機会を設けるといった工夫が考えられる。さらには、教育ボランティアなどを紹介し、実践との関わりを常に意識しながら学修に取り組ませるといった方法も考えられる。これらの施策を通して、安心して、かつ意欲的に学修に臨むことができる環境を整えていく。

◆法学部

2013年度からの実施に向けて取り組んできたカリキュラム改革に対して、今後の実施成果をディプロマポリシーとカリキュラムポリシーと照らし合わせて検証し、さらなる改善につなげていく。特には、4つの専門科目群を設定したことによる教育効果を知るため、法

律学の基礎力、英語力等の効果測定のあり方や、その手法をも含めて検討を進めていく。

◆国際政治経済学部

より柔軟な履修が可能なカリキュラムの改定に向けて、当面、青山キャンパスの教室数が制限されていることもあり、出講時限・対象学生数の変更を伴う大幅な見直しは難しいが、従来、同じ地域を対象とした科目でも、1・2年次生向けと3・4年次生向けに科目を別々に配していた点を見直す等、改善に向けた検討を進めていく。

◆理工学部

本学部では、世界で活躍できる技術者・科学者の育成策として、2014年度から、2つのプログラムを導入する予定にしている。具体的には、国際的に活躍できる人材を育成する観点から、一定以上の専門的な英語力を身につけていることを学科独自の基準で認定する国際プログラムと、実践力のある人材を育成する観点から、学外コンテストなどに挑戦するといったプロジェクトを単位認定する実践プログラムである（資料4-2-78）。

●物理・数理学科 定期的に全教員による教育に関する談話会を設け、教育内容の充実に反映させていくことを計画している。

●機械創造工学科 現状、やや弱い設計、製図関係の授業を充実させていくために、実務者を教員として採用する方向で検討していく。加えて、IT技術を利用したさまざまな授業支援施策を推進していくことで、社会のニーズの変化、学生の質の変化に対応していく。

●経営システム工学科 本学科生が共通して身につけるべき数理的な基礎知識と授業科目の対応関係を明確にするため、まず、その基礎知識を洗い出し、授業科目に対応づける。そのうえで、これらを、分析技術・モデル化技術・最適化技術の3つの技術分野に分類して体系化し、適切な履修指導につなげていく。また、国際性向上に向けて、講義や講義資料の英語化に着手する。

◆社会情報学部

単位を実質化するための事前・事後学習について授業要覧に十分な記載をするために、その具体的な内容を学科会議等で検討し、その結果を授業や学生ポータルでの配信などを通じて学部生に伝達していく。また、講義内容の記載内容にみられる精粗を解消するため、各教員が執筆する際に、より詳細に記述することを心がけるとともに、学科会議等の場を有効に活用して教員間で情報を共有していく。

教育内容等に対する改善策については、教務委員会や学科会議の場で検討していく。

◇文学研究科

○史学専攻 博士前期課程に比べると、博士学位論文の提出は、規定の年限を超えることが多い現実がある。博士後期課程のコースワークの単位化を有効に活用し、充実した博士論文作成のための指導のあり方を検討している。

◇教育人間科学研究科

IV-2 教育内容・方法・成果

-教育課程・教育内容-

近年、他専門分野から博士前期課程に入学する者が増えてきていることを念頭に置き、学部学生に対して、早い時期に教育学・心理学研究に対する知識・技能を身につけられる仕組みの整備を進めていく。具体的には、セルフラーニング（e-Learningを含む）を含め、可能な方策を考えていく。

◇経済学研究科

○経済学専攻 本専攻では、現在、コースワークとリサーチワークが明確には区分されていないため、今後、入学者の多様化（他学部出身者・社会人・外国人）等が進んだ際の、対応策として、公共・地域マネジメント専攻の取り組みにならい、専門科目を履修する前に、マクロ経済学・ミクロ経済学・統計学などの基礎科目を配していく。

◇経営学研究科

実務家による講義や英語で行う講義など、実践的なカリキュラムを、戦略経営・知的財産権プログラムだけでなく、他の3分野にも普及浸透させていくために、最新の国際的データベース（S&P Capital IQ、NEEDS Financial Quest=いずれも導入済）を使用した実証的な講義、これらのデータベースに基づく最新外国文献を使用した実践的な講義方式採用を促進するといった施策を進めていく。

◇国際政治経済学研究科

○国際政治学専攻 カリキュラムの見直しに向けて教員3名からなる小委員会を立ち上げ、改正案を作成した。主な改正点は、基礎的知識の修得を目的とした科目のうえに、より専門性の高い科目を積み上げる形を徹底するもので、現在、IとIIとして配している大半の科目を基礎と特講科目に変更し、一部のB群基礎科目をA群科目としたうえでA群の選択必修科目とすることにある。細部の調整後、2014年度以降に導入する予定である。

◇理工学研究科

○機能物質創成コース 本コースの授業内容が、一部、学部科目と重複している点に対して、学部科目との連携を通じて効率的な科目構成を行うとともに、理工学部附置の機器分析センター・先端技術研究開発センターと連携した授業科目の開発や、集中講義科目「物質科学特論」のより一層の充実を図っていく。

○生命科学コース 本コースの履修生は多様なバックグラウンドをもつため、本コースの専門講義に対する理解度にばらつきがみられる。こうした状況においても、講義内容の質を維持するために、講義を受ける前に学んでおくべき内容をシラバスにより明確に記述し、必要に応じて、研究科生自身に事前学習を促していく。

○電気電子工学コース 研究科生が自らの専門分野以外の講義科目を敬遠しがちな現状に対して、本コースとして推奨する他コースの講義を大学院要覧等に掲載し、研究科生に広く周知していく。

○知能情報コース 現在、博士前期課程にふさわしい高度な専門知識を提供できてはいるが、そのうえで、より実践的な問題解決能力を養成するために、輪講形式で進めている授業内容の一部をPBL（Problem Based Learning）型に変更し、研究科生自らが問題を解決

するために能動的に活動し、実践的知識を修得できる科目を充実させていく。

○マネジメントテクノロジーコース 論文の質を底上げするために、複数の目でチェックする体制を整えていく。具体的には、修士論文の指導に関する教員間連携を維持・強化するとともに、博士前期課程に在籍するすべての研究科生に、国内外での学会発表や学術誌への論文投稿を奨励していく。

◇社会情報学研究科

○ヒューマンイノベーションコース 2012年度休講となった「組織学習特論」「組織学習実践研究」は、2013年4月着任の新任准教授が担当している。

○社会情報学コース 各研究科生の履修科目が研究指導教員の専門に近い分野であることが多く、偏りが生じている原因として、本コースに在籍する研究科生が少なく、履修希望者がいないことから開講されない科目が多いことが挙げられるため、研究科独自のウェブサイト、研究科パンフレット等、あるいは説明会等により、積極的な広報に努め、本コースの在籍者数を増やすことで解決していく。

4. 根拠資料

- 資料 4-2-1 青山学院大学学則（別記含む）（既出 資料 1-2）
- 資料 4-2-2 青山学院大学大学院学則（既出 資料 1-4）
- 資料 4-2-3 青山学院大学青山スタンダード教育機構規則（既出 資料 4-1-8）
- 資料 4-2-4 青山学院大学教授会及び専任教授会規則（既出 資料 3-24）
- 資料 4-2-5 青山学院大学全学教務委員会規則
- 資料 4-2-6 青山学院大学大学協議会規則
- 資料 4-2-7 青山学院大学学部長会規則
- 資料 4-2-8 授業要覧〔文学部履修ガイド〕2013（既出 資料 1-9）
- 資料 4-2-9 授業要覧〔第二部履修ガイド〕2012（既出 資料 1-10）
- 資料 4-2-10 授業要覧〔教育人間科学部履修ガイド〕2013（既出 資料 1-11）
- 資料 4-2-11 授業要覧〔経済学部履修ガイド〕2013（既出 資料 1-12）
- 資料 4-2-12 授業要覧〔法学部履修ガイド〕2013（既出 資料 1-13）
- 資料 4-2-13 授業要覧〔経営学部履修ガイド〕2013（既出 資料 1-14）
- 資料 4-2-14 授業要覧〔国際政治経済学部履修ガイド〕2013（既出 資料 1-15）
- 資料 4-2-15 授業要覧〔総合文化政策学部履修ガイド〕2013（既出 資料 1-16）
- 資料 4-2-16 授業要覧〔理工学部履修ガイド〕2013（既出 資料 1-17）
- 資料 4-2-17 授業要覧〔社会情報学部履修ガイド〕2013（既出 資料 1-18）
- 資料 4-2-18 大学院要覧〔文・教育人間科学・経済・法・経営・国際政治経済・総合文化政策学研究科〕2013（既出 資料 1-19）
- 資料 4-2-19 大学院要覧〔理工学研究科〕2013（既出 資料 1-20）
- 資料 4-2-20 大学院要覧〔社会情報学研究科〕2013（既出 資料 1-21）
- 資料 4-2-21 授業要覧〔国際マネジメント研究科国際マネジメント専攻〕2013（既出 資料 1-22）

IV-2 教育内容・方法・成果

-教育課程・教育内容-

- 資料 4-2-22 授業要覧〔国際マネジメント研究科国際マネジメントサイエンス専攻〕
2013(既出 資料 1-23)
- 資料 4-2-23 授業要覧〔法務研究科〕2013(既出 資料 1-24)
- 資料 4-2-24 授業要覧〔会計プロフェッション研究科〕2013(既出 資料 1-25)
- 資料 4-2-25 講義内容(全学部研究科シラバス)(既出 資料 1-77)
- 資料 4-2-28 シラバス〔国際マネジメント研究科〕
- 資料 4-2-29 シラバス〔法務研究科〕
- 資料 4-2-30 シラバス〔会計プロフェッション研究科〕
- 資料 4-2-31 情報の公表 カリキュラムポリシー(既出 資料 4-1-7)
- 資料 4-2-31A 英米文学科 学びの特色とカリキュラム
- 資料 4-2-31B フランス文学科 学びの特色とカリキュラム
- 資料 4-2-31C 日本文学科 学びの特色とカリキュラム
- 資料 4-2-31D 史学科 学びの特色とカリキュラム
- 資料 4-2-31E 比較芸術学科 学びの特色とカリキュラム
- 資料 4-2-32 経済学部(経済学科/現代経済デザイン学科) 学びの特色とカリキュラム
- 資料 4-2-33 教育人間科学部(教育学科/心理学科) 学びの特色とカリキュラム
- 資料 4-2-34 経営学部 経営学科 卒業要件等
- 資料 4-2-35 経営学部(経営学科/マーケティング学科) 学びの特色とカリキュラム
- 資料 4-2-36 経営学部ウェブサイト カリキュラム一覧 履修モデル
- 資料 4-2-37 大学ウェブサイト 「国際政治経済学部」
- 資料 4-2-38 国際政治経済学部 学びの特色とカリキュラム
- 資料 4-2-39 学部パンフレット〔総合文化政策学部〕2013(既出 資料 1-43)
- 資料 4-2-40 理工学部(物理・数学科/化学・生命科学科/機械創造工学科/経営システム工学科) 学びの特色とカリキュラム
- 資料 4-2-41 機械創造工学実験Ⅰグループ表
- 資料 4-2-42 学部パンフレット〔社会情報学部〕2013(既出 資料 1-45)
- 資料 4-2-43 社会情報学部ウェブサイト「カリキュラム」
- 資料 4-2-44 青山学院大学大学院学位規則(既出 資料 4-1-4)
- 資料 4-2-45 経済学部ウェブサイト「大学院案内」(既出 資料 4-1-28)
- 資料 4-2-46 研究科パンフレット〔経済学研究科〕2013(既出 資料 1-48)
- 資料 4-2-47 私法専攻 カリキュラム
- 資料 4-2-48 公法専攻 カリキュラム
- 資料 4-2-49 ビジネス法務専攻 カリキュラム
- 資料 4-2-50 国際政治経済学研究科(国際政治学専攻/国際経済学専攻/国際コミュニケーション専攻)
- 資料 4-2-51 国際政治経済学研究科(国際政治学専攻/国際経済学専攻/国際コミュニケーション専攻) カリキュラム
- 資料 4-2-52 国際政治経済学研究科(国際政治学専攻/国際経済学専攻/国際コミュニケーション専攻) 修了要件等
- 資料 4-2-53 総合文化政策学専攻カリキュラム

- 資料 4-2-54 文化創造マネジメント専攻カリキュラム
- 資料 4-2-55 青山スタンダード科目履修ガイド VOL.6(既出 資料 4-1-13)
- 資料 4-2-56 ソーパー・プログラムパンフレット
- 資料 4-2-57 教職課程履修の手引
- 資料 4-2-58 法学部 学びの特色とカリキュラム
- 資料 4-2-59 国際政治経済学部 (国際政治学科/国際経済学科/国際コミュニケーション学科) カリキュラム
- 資料 4-2-60 国際政治経済学会 学生研究論文集 第23号 (2013年2月) 巻末 2011年度卒業生演習論文題目一覧
- 資料 4-2-61 社会情報学部 学びの特色とカリキュラム
- 資料 4-2-62 社会情報演習Ⅲガイド
- 資料 4-2-63 卒業研究ガイド
- 資料 4-2-64 社会情報学部ウェブサイト「履修モデル」
- 資料 4-2-65 経営学専攻カリキュラム
- 資料 4-2-66 ヒューマンイノベーションコースウェブサイト「NEWS」
- 資料 4-2-67 会計プロフェッション研究科課程による博士学位申請論文の取り扱いに関する内規(既出 資料 4-1-37)
- 資料 4-2-68 教授会卒業判定資料
- 資料 4-2-69 学部パンフレット〔教育人間科学部〕(既出 資料 1-34)
- 資料 4-2-71 電気計測実験テキスト
- 資料 4-2-72 2013年度学生意識調査結果報告書 (社会情報学部)
- 資料 4-2-73 授業改善のための学生アンケート(既出 資料 3-40)
- 資料 4-2-74 フランス文学科ウェブサイト フランス文学・語学専攻「単位互換協定」
- 資料 4-2-75 フランス文学科ウェブサイト フランス文学・語学専攻「交換留学」
- 資料 4-2-76 青山学院大学概要 2013(既出 資料 1-8)
- 資料 4-2-77 2011年度卒業生進路状況報告書
- 資料 4-2-78 理工学国際プログラム/理工学国際プログラム表(既出 資料 1-90)